

19世紀東アジアにおける日朝商業経済体制の世界重層構造

李 東碩*・岳野寿賀子**

* 広島大学大学院総合科学研究科

** 広島大学大学院総合科学研究科・院生

The Globally Multilyered Structure of Japanese-Korean Commercial Economy System in East Asia of the 19th Century

Dong-Suk LEE*, Sugako TAKENO**

* Graduate school of integrated arts and sciences, Hiroshima University

** Graduate student, Graduate school of integrated arts and sciences, Hiroshima University

Abstract

This research tries to understand an economic history of East Asia from the aspect of the minority on the current Global Economic System. Firstly, it is tried to define minority, and is investigated how it is formed and has been transformed. Secondly, it is narrowed the focus in the 16th century & the 19th century also that it is a conversion period of the Global Economy, and is the time of minority's transformation, and is examined the mechanism of the ultra centralization about wealth and the minority formation. Finally, it is examined the problem of the social science for the rehabilitation of the minority on the current Global Economic System.

目 次

- 一 はじめに
- 二 東アジア史像の再検討
 - (一) マイノリティの歴史の復権
 - (二) 近世・近代東アジア史研究
- 三 16～19世紀前半の東アジア経済の世界重層構造
 - (一) 16～17世紀の東アジア経済の世界重層構造
 - (二) 近世日本商人の変容過程
- 四 19世紀後半の東アジア経済の世界重層構造
 - (一) 朝鮮開港から1880年代までの東アジア経済構造
 - (二) 1890年代の日・中・朝商人の変容過程
- 五 おわりに

一 はじめに

アジア通貨危機から10年が経過した2007年以降、アメリカ発の世界金融危機、すなわち、IT超国籍金融資本 vs. 機械関連製造業の多国籍企業、先進主要国政府・中央銀行の連合体間のマネーゲームを介した資本間競争という高波が、東アジアの大多数の労働可能人口、すなわち、マイノリティの暮らしを直撃している。具体的にいえば、アジア株価の大暴落による機械関連製造企業のM&A（買収・合併・提携）が加速し、IT産業を頂点とした産業・企業間の重層構造が形づくられている。同時に、価格破壊によるデフレが広がり、不安定雇用や失業が急増し、排除型格差社会化が急速に広がっている。さらに、それに追い打ちをかけるかのように、重化学工業製品・穀物・石

油などの素材・食品・エネルギー価格の高騰によるインフレも同時進行している。

この過程で、1980年代以降進行してきた金融のグローバル証券化に伴った、①金融資産取引権、②知的所有権、③温室効果ガスの排出権取引権といった「社会・自然環境権の商品化」が加速している。この過程で、マイノリティの社会・自然環境権、すなわち、人間らしく生きる生活権と次世代に命を繋げる生命権の縮小・剥奪が同時進行している。また、今日のグローバル社会では、マジョリティ対マイノリティの対立だけでなく、マイノリティ同士の対立も生み出され、排除型格差社会化が一層深化している。

しかし、東アジアにおける対立構図は、国家や民族間の対立の陰に隠されており、北方領土、竹島、対馬、尖閣諸島など、オホーツク海、日本海から渤海、黄海、東シナ海に至るまでの海域（以下、この海域を東アジア海と称する）に位置する島々の領土問題をめぐって表面化している。他にも、歴史認識問題、拉致問題、核問題など、環東アジア海経済圏であるロシア、韓国、北朝鮮、中国、日本との間の対立の種は、枚挙に暇がない。こうした対立の前では、各国内におけるマジョリティのマイノリティ化と排除型格差社会化の現実は度外視され、東アジアのマイノリティは社会・自然環境権回復に向け連帯するどころか分断され、互いに対立を煽られている。

こうした事態の背景には、上述のような1980年代以降の超国籍企業・銀行の蓄積水準、行動様式および組織形態の変化、産業構造の転換に連動した、WTO・FTA体制の構築、IMF体制の改変といった世界経済管理体制、排出権取引を可能にする世界環境管理体制、原子力武器を備えた超国籍軍の創設と先制的自衛権を行使し、一方的な宣戦布告による大量殺戮戦争を可能にする世界危機管理体制という新しい体制の構築が横たわっている。

筆者達は、このような、マジョリティの「富の世界一極集中化」を可能にするために常に転換する世界経済構造とそれに規定されて再構築される世界政治構造の総体を世界経済体制として捉えており¹、主に1980年代以降の現段階の世界経済体制の転換過程を解明してきた。そこで、筆者達は、

現段階世界経済体制の萌芽・形成・確立の動きとその方向性を、19～20世紀の「近代化」と対比して、「世界化」と呼ぶことにする。

東アジアの人々もまた、このような「世界化」の波に否応なしに飲み込まれており、さらにその過程で産業・金融、環境、安全保障など、世界経済・環境・危機管理体制の構築の面で重要な位置を占めるようになり、このことがまた、今後の更なる「世界化」を促す鍵にもなっている。この事態を如何に捉え、東アジア人が進むべき道筋を如何に模索していくかは、極めて重要な課題といえよう。この課題を検討していく際には、現段階と同じく、東アジア経済体制の大きな転換点に立たされていた、19世紀のグローバル・キャピタリズムとグローバル・ガバナンスの仕組みとその方向性、すなわち、「近代化」と一般にいわれる世界工業経済体制下の東アジア経済体制を検討する必要がある。

18世紀末のイギリスの産業革命から端を発した「近代化」の波は世界に広まり、19世紀半ばには東アジアもその渦中に巻き込まれていった。東アジアにおいて「自由貿易帝国主義」という名の下で暴力的に進められた開港は、各国ごとに経済的、政治的、文化的な格差を生み出した。また、封建制からの解放、言い換えれば経済的収奪や身分的抑圧からの解放という既存の体制が抱える矛盾を乗り越える意味を持っていたはずの「近代化」は、帝国主義、植民地・半植民地、侵略戦争、国内外両面での貧富の格差、男女差別、環境破壊などの現段階にまで続く世界「反平和」的状况を生み出した。このような「近代化」の持つ「反平和」性は、当然「反近代化」の動きも誘発したが、それは結局「近代化」の波に呑みこまれてしまった。現在、進行中の「世界化」はこうした「近代化」の「反平和」性をさらに加速させるものといえよう。

現段階においては、このような「近代化」が生み出した「人間同士の対立構図」を乗り越えようとする「脱近代化」、すなわち、「反世界化」の動きが最近注目を浴びている。「近代化」の過程で弱者の立場に貶められ、忘れられてきた側の、そうした矛盾を生み出した「近代化」からまさに脱却しようとするマイノリティの動きである。しか

し、マイノリティを追いやる方向で進行しているマジョリティ、すなわち超国籍金融資本家による「世界化」の過程の中で、「脱近代化」は「世界化」の対立項として立ち現れるどころか、更なる「富の世界一極集中化」を促すための「脱工業化=IT化」・「脱国民国家化=市場国家化」といった「世界化」の中に抱き込まれ、「反世界化」の力を大きく後退させているのが現状である。

要するに、「近代化」も「世界化」も同じく、富から疎外される大多数のマイノリティの社会・自然環境権の復権を求める動きを、富の更なる追求を目指す一握りのマジョリティの論理が呑み込んで、「富の世界一極集中化」と「人間同士の対立構図」を推し進める世界経済体制の転換過程として捉えられる。そう捉えた上で、マイノリティによる「反近代化」、「脱近代化」の動きが、何故「近代化」や「世界化」の流れの中に回収されてしまうのか、マイノリティ同士の対立を惹起するのかを解き明かさねばならない。

以上のように、「近代化」と「世界化」が、グローバル・キャピタリズムの更なる加速と、グローバル・ガバナンスの再構築過程であるとするならば、「近代化」の構造を解き明かし現段階への道筋を明らかにすることは、「世界化」の仕組みと方向性のみならず、「反世界化」の道筋を明らかにする一助となるはずである。このことはいうまでもなく、今後東アジアのマイノリティが新しい歴史共同体を模索する上でも重要な鍵となる。従って、草の根の、草の根による、草の根のための「反世界化」を現段階の東アジアで実現していくために、本稿では、世界経済のグローバリゼーションが加速した19世紀に立ち返って、東アジア人が如何にその波に巻き込まれ、当時の世界工業経済体制の下部環節としての東アジア経済体制がどのように形づくられたかを明らかにする。主に、19世紀の日本と朝鮮を取り巻く商業経済体制という経済空間と政治空間を取り上げて論じていく。その前にまず、マイノリティという存在をどのように捉えるか、また、東アジアにおけるマイノリティとはどのような存在であったか、「海の民」という概念でもって定義を試み、三・四章での分析の方向性を示すことにする。

二 東アジア史像の再検討

(一) マイノリティの歴史の復権

何故、今東アジア史像の再検討が必要なのか。それは、現段階世界経済体制下のマイノリティのあり方を浮き彫りにするためである。

Minorityとは、辞書的には社会的少数者、社会的少数集団、社会的少数派のことである。その社会の権力関係において、その属性が少数派に位置する者の立場やその集団を指す。多くは偏見や差別の対象になる。ただし、権力関係は無視して人口割合を厳密に考慮して、グループ自体が少数派であってもその支持層が多数派である場合などを社会的少数者と認めない考え方もある。単純に人数としては多数であっても、様々な経緯によって、少数グループよりも弱い立場に置かれる場合も含めるならば、「社会的弱者」の意に近い。

ここで、「社会的弱者」とは、人種、宗教、国籍などにより当該の社会の中で単に少数派で、発言力も社会的な進出機会も制約されているという一般的な社会的少数者に限らず、その社会の中で身体、健康、学歴、年齢、生活形態、社会的スキルの有無により、その発言力が限定され、生活上の利便を図ることも難しく、他の多くの人々に比べて、その生活において、著しく不利で傷つきやすい立場に置かれている人々と理解されている。

こうしたマイノリティの理解に、さらに考察を加えるならば、従来のマイノリティとは基本的に明確な名前をもち、その集団の外部に敵対する集団、すなわちマジョリティを対置しうる存在であったといえる。

例えば、資本家に対する労働者、支配的民族に対する被支配的民族、健常者に対する障害者、男性に対する女性、などである。こうしたマイノリティ理解が「反近代化」、つまり、19世紀から20世紀初頭にかけてのマルクス、レーニンらの社会主義運動、あるいは「脱近代化」、つまり構造主義やポスト構造主義の運動の中では主流であったといえる。しかし、こうした理解の下では、両集団のあわいに生きる存在は忘れ去られるか、さらに劣った存在として二重の差別を受けつけてきた。それが現段階におけるマイノリティ同士の対

立を助長することになっていることにも、注意を喚起したい。

現段階のマイノリティが表舞台に現れるのは、少年犯罪、無差別殺傷事件、児童虐待、DV（ドメスティック・バイオレンス）、いじめ、学級崩壊、不登校、引きこもり、自殺など、「事件」や「問題」となったときである。その際、マイノリティは「事件」の加害者でもあり、被害者でもある。また、「問題」の当事者である。こうした社会不安を呼び起こす「事件」や「問題」と直接相対してきた犯罪心理学や精神分析学、臨床心理学の成果からは、以下のことが指摘されている。それは、「事件」や「問題」の発生件数そのものは一概に増加したとはいえず、発生件数の増加ではなく、その質の変化が問題だということである。

質の変化とは何か。それは、世界工業経済体制下の「欠如の時代」から世界情報経済体制下の「過剰の時代」への移行を意味する。「欠如の時代」に、マジョリティもマイノリティもともに共有していたのは「欠如を補い満たされること、完全、同一化への強い志向性」であり、曖昧さを許さない二分法的思考が発達してきた。従って、マイノリティの復権への第一段階は、マジョリティと伍しうるだけの強い自我を持った主体の形成であった。この事態を「マイノリティのマジョリティ化」と呼ぶことにする。

一方、「過剰の時代」になると、マジョリティもマイノリティもともに共有しているのは、「過剰の中で絶えず選択に晒され、あわいで生きていくことの必要性」であり、選ばないこと、決定しないこと、待つことなど、曖昧さが求められるようになった。「欠如の時代」のように、明確な目標、強い意志を持っていては、逆に生きづらくなったのである。

「過剰」というのは、物質的に豊かであるということだけでなく、ある一つの目標を実現するための手段、条件が多種多様にあり、なおかつそれらが複雑に絡み合っているということである。選択肢が少ない「欠如の時代」には、結局はほとんどの人が同じ道を選ぶことになる。その道を選ぶことに、誰も疑問を差し挟まない。しかし、選択

肢が多い「過剰の時代」には、数ある選択肢の中からその道を選ぶことに、大きな責任を負わなければならない。少しでも失敗しようものなら、すぐに別のやり方があったのではないかと批判される中では、何かを選ぶ際に必要とするエネルギーは相当のものである。まして、選んだその道が、他人を蹴落とす可能性もある。マイノリティが自らの権利を守るためにとった行動は、一転、他のマイノリティの権利を奪うこともありうる。こうなるとは、「過剰」とは豊かさではなく、うかつに身動きのとれないままならなさを意味していることになる。

また、「過剰の時代」の特徴は、物事の境界の曖昧さということができる。境界が不明瞭になっているということは、従来マジョリティだと認識されてきた人々も、潜在的にはマイノリティに転化しているということである。過剰な選択の緊張感に晒され、自らの意志というよりは、周囲の状況次第でしか何かを選ぶことができない生きづらさは、ほとんどの人が共有している。この事態を「マジョリティのマイノリティ化」といえる。

こうした変化の中、「欠如の時代」を生きさせた世代の「曖昧さを許さない二分法的思考」や「強い自我」の強要が、「過剰の時代」を生きる世代を追い詰めている。一般に、「過剰の時代」に生まれ育った世代の特徴は、キレやすい、忍耐力がない、0か100かの極端さといわれているが、実際には「欠如の時代」に生まれ育った世代以上に曖昧さを残しておく、ひたすら待つ忍耐力があると思われる。ところが、「欠如の時代」の世代は「過剰の時代」に対応できないため、「過剰の時代」の世代の忍耐力を「甘え」、「怠惰」としか受けとらず、過去の論法（二分法的思考や強い自我の確立）を不用意に「過剰の時代」の世代に押し付ける。結果、「過剰の時代」の世代は不本意な選択を強いられ、周囲から浮いてしまうことでストレスを溜めていく。「過剰の時代」の世代がキレる原因について、「欠如の時代」の世代は「たかがそれくらいのことで」と思いがちだが、「たかがそれくらい」も積み重なれば耐え難いものになる。そこまで追い詰めている原因に、「欠如の時代」に生まれ育った世代のよかれと思った言動が加わっ

ていることに、問題の深刻さがあるという。

以上が、犯罪心理学や精神分析学、臨床心理学の分野での問題提起である。これにさらに考察を加えると、「欠如の時代」と「過剰の時代」の違いが生み出す「闘う対象」、「闘い方」の変化に着目できる。つまり、社会科学の領域である社会変革に関わる問題である。

欠如とは自分がないものであり、自分の外に向かって、自分がないものを求めることになる。求める先としての「外」が制度化され実体化された最たるものが「国民国家」、ないしはその下部環節である地方自治体などであるといえる。従って、闘いとはあらかじめ量が決まっている「外」の「好意」の奪い合いになる。というのは、賠償金や補償金といった直接的なものでなくとも、社会保障には金銭が絡む。好景気のとくと不景気のとくとでは、闘いの成果は大きく異なるだろう。要はあるものを如何に配分するかが問題であり、その結果、自らが如何に緊急に救うべきマイノリティであるかを示すための運動やそれを支える学問における専門の厳密な分化、細分化が進んできた。

一方、過剰ということは、全ては自分の内にあるということであり、自分にとって必要なものを手放さず、不要なものを捨てる作業は全て自分自身で行わなければならない。そうすると、「外」の役割は足りないものや解答を与えることではなく、自分自身との闘いを見守ること、待つこと、ひと時の避難場所になることに変化する。自分の内にあるものを手掛りに他人との共感が可能であり、時と場合と相手に応じて、助ける－助けられる、支える－支えられる関係を柔軟に形作っていくことが可能である。こうした時代における運動や学問は、専門分化するのではなく、総合化に向かわざるを得ない。

以上、従来のマイノリティ理解と現段階のマイノリティの現状との乖離について、簡単に考察してきた。それでは、その乖離を如何に埋めていくかを考える際に、そもそも「過剰の時代」を齎したものは何かを考えなければならない。「過剰の時代」の背景にあるのは、産業のIT化、金融のグ

ローバル証券化だといえるが、それを推し進めた主体は何か、その主体はどのように世界経済体制を変容させてきたか。従来は、その主体は「欠如の時代」に闘争の対象であった「国民国家」だと考えられてきた。しかし、先に考察したように、「国民国家」やそれを形成する自我、主体など、「近代化」時代の強烈なイメージが、現在のマイノリティ同士の足の引っ張り合いをむしろ助長している。つまり、そもそも「国民国家」はあくまでもマジョリティによる「近代化」の結果ではあるが、「近代化」の主体ではないということである。つまり、「近代化」の産物である「国民国家」を如何に変えようと現段階のマイノリティの苦悩は解消されないということである。従って、「近代化」、「世界化」の主体、すなわち国際金融資本、超国籍金融資本の実像を洗い出す必要があり、そのために、領域としての「国民経済」、主体としての「国民国家」、また強い自我を持つ主体としての「国民」（マジョリティ）を相対化する必要がある。そのために、住民（マイノリティ）の生活史、心性史という視点からの歴史像の再構築が必要ではないだろうか。これが、本稿において「近代化」が進む19世紀の東アジア経済体制の変容を検討する理由である。

ところで、このようなマイノリティという存在に対し、学問はどのような役割を果たしてきただろうか。表1、表2を参照しながら、その展開過程を略述しよう。現段階の技術革新を支える自然科学、社会変革を支える社会科学は、それぞれ古代哲学から派生してきたことは周知のとおりである。古代哲学は、自然哲学と言い換えることもできる。自然は何からできているか、自然を動かす動因は何かなど、「世界とは何か」という問いから始まり、「人間とは何か」に思索の重点を移していく「存在論」的な学問であった。「真理」の存在は自明であるとみて、その「真理」に如何に到達するかが古代哲学の課題であった。それが中世へと時代が下るに従って、西洋ではキリスト教、東洋では仏教によるイデオロギー的支配へと進んできた。

ところが、商業が活発化し始める11世紀以降を、筆者達は世界商業経済体制と称しているが、世界

表 1：富の世界一極集中化の展開過程と平和科学の諸課題

時期区分	世界農業経済体制	世界商業経済体制	世界工業経済体制	世界情報経済体制
年代	B.C9世紀～A.D10世紀	11世紀～18世紀半ば	18世紀後半～1970年代	1980年代～
平和科学の領域	統一科学Ⅰ（存在論）	統一科学Ⅱ（認識論）	市民科学（実践論）	環境科学（矛盾論）
マイノリティの哲学	気一元論 唯物論 体制論			
マイノリティの主体像	非同一的、非連続的、非統一的			
マジョリティの哲学	物心／理気二元論 観念論 システム論			
マジョリティの主体像	同一的、連続的、統一的			
マイノリティの闘争	集団ごとの解放運動 （奴隷、女性、植民地、労働者、etc）			グローバル・ライフ （Global Life） への再生運動
マイノリティの目標	脱国家体制化			
マジョリティの闘争	領土獲得戦争	市民革命	国内法、国際法の整備 による規制	市場原理に基づいた 規制緩和
マジョリティの目標	コード化	超コード化	脱コード化	無コード化
権利からの疎外者 （マイノリティ）	無戸籍者 奴隷	農村住民 都市の手工業者	帝国本国／先進国の 下層労働者および 植民地／途上国の 労働者	世界労働可能人口
権利保持者 （マジョリティ）	帝国の自由民	都市の富裕商人	国際金融資本家	超国籍金融資本家
人類間対立の対象	自然権 ^{※1}	市民権 ^{※2}	労働権 ^{※3}	環境権 ^{※4}
世界体制	東西間交易網	世界商業網	世界貿易・通貨体制	世界経済・環境・ 危機管理体制
国家体制	民族国家 （コード化の結実）	君主国家 （超コード化の結実）	国民国家 （脱コード化の結実）	市場国家 （無コード化の結実）
産業間の 世界重層化	農業	加工業 ↓ 農業	機械制大工業 ↓ 加工業 ↓ 一次産業	情報関連産業 ↓ 機械制大工業 ↓ 加工業 ↓ 一次産業
世界貨幣	商品貨幣	金属貨幣	金為替通貨（紙幣）	金融資産
通貨間の 世界重層化	再分配通貨 ^{※5} ↓ 商品通貨	金属通貨 ↓ 商品通貨	法定通貨 ↓ 金属通貨 ↓ 地域通貨	M&A&A通貨 ↓ 法制通貨 ↓ 地域通貨
貨幣の効用	富の交換権の一種	富の代表的交換券	富の市場価格	将来の富の現在価値
貨幣の 価値形態	一般等価物 （商品）	抽象的一般等価物 （金属）	企業間の決済手段 （紙幣）	M&A投資手段 （証券）
主な価値 の実現	商品との交換	金・銀・銅との交換	製品間交換	証券間交換
価値対象	労働力価値としての 一次産品	労働力価値としての 一次加工品	労働力価値としての 二次産品	労働力価値から 乖離した 三次産品
富の形態	対内商品	対外（遠隔地）商品	企業内製品	権利証書
富の源泉	土地	交易権	労働力	金融力

注：※1 人間が生まれながらにして持っている生命、行動・思想の自由、財産を守る権利。基本的人権の原型。

※2 自然権を確保する権利であり、義務を伴うもの。

具体的には自律的な政治主体として参政権をもつこと。

※3 労働権＋団結権＋団体交渉権＋団体行動権

※4 人間らしく生きる「生存権」＋次世代に命をつなぐ「生命権」。「自然権」と同義のようだが、温室効果ガス排出権や遺伝子情報などこれまでに考えられなかった次元の事象まで人為的に権利化され、各人の「生存権」、「生命権」を脅かしていることから、「自然権」とは区別する。

※5 租税によって回収され、軍事費などで再配分されるいわゆる国家通貨

出所：筆者作成。

表2：富の世界一極集中化の展開過程の概念図

時期区分	世界農業経済体制	世界商業経済体制	世界工業経済体制	世界情報経済体制
労働可能人口間の世界重層構造				
世界経済の空間的拡張過程				
世界経済の次元の深化過程				
時空間の編成 (対象次元)	時空間の静態的組織 (3次元：線)	時空間の動態的組織 (3次元：面)	時空間の内包的組織 (3次元：円錐形)	超時空的組織 (4次元：砂時計形)

出所：筆者作成。

経済構造の転換に伴い、学問のあり方も人間中心の「認識論」的なものへと大きく変化していった。イスラム教圏、中国を中心とした自然科学の発達は目覚しく、西洋ではルネサンスを経て宗教改革、東洋では仏教を凌駕する勢いでの新儒学の展開が見られた。とりわけ、17世紀のデカルトに始まる中世までの「存在論」とそれを基にした「認識論」への明確な批判と人間の主体化は、その後、近代、現代に至るまで洋の東西を問わず様々な論争を経ながら鍛え上げられてきた。

この世界商業経済体制以降、とりわけ17世紀以降の人間中心の学問は、その後の科学技術の急速な革新、鱗上りの経済成長を見れば分かる通り、

マジョリティが自らの富の一極集中化を図るための思想的基盤として機能していく。それが18～19世紀の哲学からの歴史学、経済学の分化となって現れた。

経済学は当初、一君主の財政学に過ぎなかったが、「国富」という概念が生まれ、「国民国家」が形成されていくと、如何に「国民経済」を成長させるかが経済学の課題となっていった。経済空間を「国民国家」ごとに分断し、垣根を設けることでマジョリティは富の一極集中化を図ったのであり、「国民国家」はそのための手段として誕生し、展開してきた。当然、国民経済学は、マジョリティのための学問といえる。

マジョリティのための経済学は、二元論的、観念論的、システム論的に物事を捉える点に特徴がある。国内経済と国際経済、実物経済と貨幣経済の二分法で分析を進める意味で二元論的であり、進化論、発展段階論を基礎においている意味で観念論的であり、経済的諸要素の関係を中立的に、互いに変換可能なものとして捉える意味でシステム論的である。歴史学、哲学もこうした経済学の展開と歩調を合わせてきた。

要するに、17世紀から1970年代まで一貫して突き進んできた人間中心の学問とは、あれかこれかの二元論、明確な解答を持つ観念論、平等に見せかけるシステム論を軸にしており、その下で求められる主体像は、同一的、連続的、統一的な揺るぎないものである。マジョリティは自身の富の一極集中化を阻害する過去の論理を常に打ちこわし、新たな論理を築き上げるということを繰り返しており、その闘いの土俵に上がるために自我の確立や強化に邁進してきた。その到達点が近年の「自己責任」論²に帰結していると思われる。これは、日本社会無責任論やパターンリズムの問題とあわせてより深く議論する必要があるが、それは別稿に委ね、ここでは、人間中心的学問の到達点として、留意しておくにとどめたい。

一方、マイノリティのための学問も、一部では展開してきた。経済学においては、18世紀のヒューム、19世紀のマルクス、20世紀のケインズが、国内経済と国際経済、経済構造と政治構造、実物経済と貨幣経済の間の規定関係を動的に捉えながら分析する一元論を採用した。さらに、物事を因果関係ではなく、偶発的に生成変化していくものと捉える唯物論、上下関係（支配-従属関係）を持ち、相互に変換不可能なものとして社会構造を重層的に捉える経済体制論を展開させていった。

20世紀初頭には、歴史学においても変化が見られた。フランスのアナール学派が、それまでのマジョリティの視点からの歴史学に異を唱え、同一性を持つ「国民」に包摂され、姿が見えなくなっていた、それぞれに個性を持つ人間ひとりひとりに焦点が当てられるようになった。とりわけブローデルが提示した環境-「海」の視点は、後述のように、東アジア史研究においても国家間の境

界を解体していくのに大きく寄与した。

このようなマイノリティの視点からの経済学、歴史学の成果を受けて、1970年代にはウォーラステイン、1990年代にはネグリ／ハートがそれぞれの時代の世界経済体制の解明を試みた。ただし、このヒューム、マルクス、ケインズ、ブローデル、ウォーラステイン、ネグリ／ハートらによる一連のマイノリティの視点に立っていたといえる研究は、世界工業経済体制下の「国民国家」や近代的主体の萌芽・形成・確立・成熟期にあったという時代的制約を受けており、社会変革の実践という面で、「国民国家」を軸とし、マイノリティのマジョリティ化に頼らざるを得なかった。現段階のマイノリティの再生のための実践を考える際には、これらの研究に何が足りず、何が必要なかを明確にしなければならない。そのための鍵がドゥルーズ／ガタリの研究にあると考えられる。

ドゥルーズは哲学者、ガタリは精神医学者としてそれぞれ研究を始めた。近世・近代哲学の同一的、連続的、統一的主体像を批判し、徹底的な気一元論的唯物論を展開していたドゥルーズと臨床経験から実際の社会経済構造の分析も進めていたガタリが出逢ったことで、世界経済体制の総合的研究が可能になった。

19世紀半ばのマルクスの『資本論』は、世界経済体制の「歴史性」は捉えたが、「世界性」を見落としている。マルクスは、剰余価値が国家という一空間の資本主義体制の中で如何にして生み出されるかを明らかにしていた。ドゥルーズ／ガタリの剰余価値の理解もマルクスの捉え方と同様で、商品としての労働力のうち賃金部分を差し引いた残りの部分としているが、異なるのは、剰余価値を生み出す空間認識である。

というのは、マルクスも指摘したとおり、資本主義は長期的にみて利潤率が低下する傾向があり、個々の資本家はこの利潤率の低下に対処するため、最初から常に国境を越えていた。その延長線上で、21世紀になって、新自由主義的な規制緩和と温室効果ガス削減をめぐる「社会・自然環境権の商品化」が進められている。この過程を通して、マジョリティ vs. マイノリティといった、全

人類の対立構図が顕在化する段階に至った。こうした事態の把握に際して、マルクスの一元論、唯物論、体制論を固定化したものと捉えず、徹底して動態論として援用したのがドゥルーズ／ガタリである。

ここで、古代の自然哲学から自然科学、歴史学、経済学などの諸学問が分化していったのに対し、20世紀後半のドゥルーズ／ガタリに至って再び融合しようとしていることに留意したい。このような自然哲学の到達点としてのドゥルーズ／ガタリは、「欲望」をキーワードに、全ての事象を偶発的で多岐的な生産の過程の連鎖として捉えた。その捉え方をまとめたのが表3である。

欲望する生産は、切断によって実現する。すなわち、流れからの採取（接続）、残余するものと離脱するものへの分化（離接）、残余するものの連鎖（連接）という三つの切断の様式である。この三様式の過程をへて、欲望する生産の進行が同時に生産の手段であり、登録の生産であり、また消費の生産でありうる。「欲望する諸機械」においては、切断が生産的であり、この切断自体が統合である。離接の働きは、まさしく離接でありながら、包含的である。消費の働きさえ、移行であり生成であり回帰である。

彼らは、こうした生産の概念によって自然から人間社会に至るまでのあらゆる事象の一貫した説明を試みている。その際、自然人と歴史人とに分けて説明しているが、歴史人はコード化する社会体の歴史と対応している。世界農業経済体制下

の生産手段である原始土地機械を使う歴史人は、コード化（ヒステリー）に、世界商業経済体制下の生産手段である専制君主機械を使う歴史人は、超コード化（躁鬱病・パラノイア）に、世界工業経済体制下の生産手段である資本主義機械を使う歴史人は、脱コード化（器官なき身体の出現・欲望の流れが解放による分裂症）にそれぞれ対応させている。

こうしたドゥルーズ／ガタリの研究に、筆者達の世界経済体制論アプローチで考察を加えるならば、1980年代以降の世界情報経済体制下の生産手段である世界資本帝国機械を使う歴史人は、無コード化（解脱や死への願望）に対応すると考えられる。ここでいうコードとは、抽象量の公理系であるが、端的にいえば、国家の体制を指す。歴史性を持つ各国国家体制の特徴は、支配的な世界貨幣形態を介した富の生産・配分・蓄積体制によって形づくられる。前述した表1の下段はその世界経済構造を示している。

さらに、ドゥルーズ／ガタリは、「出来事」の本性を追求してきたが、ここでいう「出来事」とは、「3次元世界」ではない。「3次元世界」は既に資本主義が掌握してしまったからである。現段階においては、温室効果ガス排出権や遺伝子情報などこれまでに考えられなかった次元の事象まで人為的に権利化され、マイノリティの環境権が脅かされている。従って、「10次元世界」の中での「部分」を通して、その再生や復活を試みることで、次なる変革を企てようとしている。社会体を「10

表3：ドゥルーズ／ガタリの3つの総合

生産の過程	①生産（の生産）	②登録（の生産）	③消費（の生産）
	生産	分配	消費
生産の内容	能動と受動との生産	分配と配置との生産	享楽と不安と苦悩との生産
切断の3つの様式	第一の総合	第二の総合	第三の総合
	接続的総合	離接的総合	连接的総合
生産手段 （機械と身体の結合体）	パラノイア機械	奇跡を行う機械	独身機械
言語形式	これと… あれと…	これであれ… あれであれ	だから、これは …である
動員するエネルギー	リビドー	ヌーメン	ヴォルプタス

出所：筆者作成。

次元世界」の中からみた「部分」が、ほかならぬ彼らの「出来事」である。種々の部分対象、例えば、マイノリティは「欲望する一つの全生命」である。その生命をオイディプスの中に、ある社会の慣習の中に閉じ込めてはならない。現状では、精神分析学をはじめとした諸学はマジョリティによる抑制の活動に加担しているが、彼らは、常に生成変化していく非同一的、非連続的、非統一的主体像、国家共同体に頼らないコミュニティのあり方を提示している。

このように、ドゥルーズ／ガタリが「反世界化」のための総合科学としての平和科学への道を開いたと考えられる。それは決して完結した学問体系ではなく、「マジョリティのマイノリティ化」が水面下で進行している現段階に対応した平和科学を常に再構築していかなければならない。具体的には、現段階における世界経済構造と世界統治権力の転換過程の仕組みとその到達点、富の世界独占とコインの表裏であるグローバル搾取メカニズムを理解した上で、超国籍金融資本家によって自分達の環境権が縮小・剥奪され、「新・南北問題」が顕在化し、世界「反平和」が顕在化していることをマイノリティの共通認識とすることである。そのためのアプローチが、筆者達の提唱する世界経済体制論アプローチである。まずは、分断されてしまったマイノリティの横のつながりを回復させ、国境を越えた地域ごとに超国籍人によ

る21世紀の新しいコミュニティを築き上げる必要がある。世界資本帝国の下部・最下部環節として、東アジア地域経済体制と各国国家共同体が急速に巻き込まれていく中で、これに取って代わる、マイノリティ同士の東アジア人コミュニティづくりに向けた新しいコンセンサスを集約していくことが、緊急課題といえよう。表4はそのまとめである。

以上、現段階のマイノリティの再生という観点から、諸学問の展開過程と到達点とその課題を明らかにした。それを踏まえて、21世紀の平和科学に向けての世界経済体制論アプローチの可能性について検討した。以上を踏まえた上で、本稿の課題である東アジア史研究について具体的に検討していく。

(二) 近世・近代東アジア史研究

上述したように、マイノリティの再生に向けては、「国民国家」を主体として捉える研究枠組みからの脱却が何よりの課題となる。東アジア史研究においては、国家共同体の相対化視点が、どのように展開してきたかをまず見ていく。

日本でも1970年代頃から、従来の一國史観を越えて、同時代的・地域的連関の中で各国・各地域の歴史的展開を捉えなおす潮流が生まれてきた。従来の文献史料だけでなく、考古学史料を駆使するもの、オーラル・ヒストリーの手法を用いたもの、また、幾つかの学問領域にまたぐ総合科学の

表 4：現段階における平和科学の課題

<p>① 統一科学：接続的综合</p> <ul style="list-style-type: none"> ・21世紀のマイノリティの存在を「超時空的唯物論」としてどう捉えるか。 → ヘーゲルの観念的歴史弁証法とマルクスの唯物論的歴史弁証法からどう逃れるか。 ・宇宙物理学と量子力学が到達した10次元の宇宙観のなかで、新しい人間存在をどう取り入れるか。
<p>② 環境科学（社会科学）：離接的综合</p> <ul style="list-style-type: none"> ・4次元の生産過程にまで及んだ「社会・自然環境権の商品化」をどう捉えるか。 ・IT、ST、NT、CT、ET、BTという欲望する諸機械（技術機械）の剰余価値生産から、21世紀の超国籍金融資本の富の世界一極集中化に至るメカニズムをどう捉えるか。 ・剰余価値を生み出すのは身体そのものであり、人間労働を次世代へと再生産する「環境権」を商品化することで、資本蓄積を図る21世紀国家共同体の「無コード化」をどう断ち切るか。
<p>③ 市民科学（平和科学）：連接的综合</p> <ul style="list-style-type: none"> ・マイノリティの再生が可能なグローバル・コミュニティをどうつくるか。 ・超国籍人、さらにはGlobal Lifeとしての自覚をもった「新しい人」はどのようにして生まれるか。

出所：筆者作成。

手法を用いたものなど、様々な角度から人々の生活史、交流史、地域史の実態が明らかにされつつある。

東アジア地域を超国家的に捉える際、その手がかりとなるのは、東アジア海をブローデルの『地中海』になぞらえて捉える海からの視点であり、2000年代以降、「東アジア海文明」、「日本海学」といった研究領域³が定着しつつある。そうした研究について、歴史学を中心に見ていくと、古代史では上田正昭⁴、中世史では村井章介⁵らが挙げられる。近世史については、従来の「鎖国」という言葉からくる閉鎖的なイメージを払拭し、当時の東アジア諸国・西洋諸国との貿易・外交が幕藩制社会の確立に如何に重要な意味を持っていたか、といった視点での研究が進んでいる⁶。さらに、国際商業史の研究が進む中で、日本を含むアジア交易圏、アジア太平洋経済圏といった様々な分析枠組みが提唱されてきた⁷。日本では、後述するように、川勝平太氏、杉原薫氏、浜下武志氏らの研究を皮切りに近世からの「アジア経済圏」の独自性が論じられ始め、各分野での研究が活発に行われている。また、従属理論を唱えたA.G.フランクも、産業革命後はヨーロッパの資本主義経済によってアジアは包摂されていたが、それ以前はむしろアジアのほうが優位であったとの論を提起した⁸。

本稿では、紙幅の都合上、特に近世から近代にかけての東アジア史研究について検討していく。世界工業経済体制下の国民国家の萌芽・形成・確立の時代にあたり、その下で如何にマイノリティが生み出されたかを明らかにし、それが現段階のマイノリティ理解にどのような課題を残しているのかを明らかにするためである。以下ではまず、代表的な研究者を取り上げて、研究動向を整理していく。

まず、物産複合という語でアジア市場全体の消費構造の共通性を指摘し、西洋とは異なる体系であることを唱えたのが、川勝平太氏である。綿工業についての考察から、インドから日本に至るまでのアジア市場において、低番手糸と厚地布を特

徴とする共通の構造があり、その共通の基盤がインド糸の東アジアへの流入や日本の綿製品のアジア市場流入のひとつの要因とした⁹。

濱下武志氏は、東アジア地域における中国を中心とする朝貢貿易体制を基盤として地域ネットワーク、とりわけ環シナ海地域の海域ネットワークが形成されたとした¹⁰。清代中国の物価変動および思想史・社会史の研究を通じて、16～18世紀の中国の発展段階を、人々の経済活動における意図と動機を理解することで捉えていった岸本美緒氏¹¹や通貨システムの面から16世紀から20世紀に至るまでの中国経済の構造とそれに連なる世界経済を理解しようとした黒田明伸氏¹²など、中国を中心に地域、世界を捉えようとする研究もある。

杉原薫氏は、16～18世紀以来の伝統的な発展パターンが西洋の衝撃の中で再編され生き残ったとした。川勝氏、濱下氏がアジアの重要性を説くうえで、西洋の衝撃以前からの連続性を強調したのに対し、再編というゆるやかな立場をとった。さらに、速水融氏¹³の勤勉革命論を援用し、東アジアでは労働集約的な経済成長の経路で進んだが、西洋はそれから逸脱して産業革命を起こしたとした¹⁴。

また、中村哲氏は、小農社会論を唱え、15・16世紀に西ヨーロッパと東北アジア沿岸部では小農社会が成立したが、経営や市場、貨幣システムの違いから、18・19世紀には東北アジアでは日本だけがプロト工業化にこぎつけた、としている。16世紀の時点でのヨーロッパ勢力のアジア交易圏への参入は、支配的ではなく、新規参入者に過ぎなかったが、18・19世紀のプロト工業化の進捗状況が、双方の力関係を逆転させたと捉えている¹⁵。

以上の論で共通しているのは、アジアに近世、あるいはそれ以前から存在したアジア交易圏の存在を重視しており、とりわけ18世紀までの時点ではヨーロッパとアジアが拮抗、あるいはアジアのほうが優位にたっていたと見なしている点である。

一方で、P.ケイン (Peter Cain) とA.G.ホプキンス (Anthony G.Hopkins) のジェントルマン資本主義¹⁶を受けて秋田茂氏¹⁷は、20世紀の東ア

ジアが工業化を進めることができた背景には、シティーの金融・サービス利害とそれを体現するイギリスの政策が東アジアの利害と補完性を有していた、とした。アジア経済の独自性を論じる他の研究者とは、趣を異にしているが、アジア全域をまたにかけて活動する近世以来の商人達の蓄積水準・組織形態・行動様式の解明に寄与した。

このような、活発な東アジア近世史、とりわけ経済史の研究は、西洋との対置のうえで、国内で資本主義の萌芽が育っていたことを強調する傾向にある。また、西洋からの刺激を受けながらも西洋との並立的な発展を遂げたという図像が描かれている。日本近世経済史についても、これらの研究者の問題関心は、日本の近代化、さらにいえば工業化の過程にあるとあってよい。従って近世の東アジア経済、および日本経済をその準備段階として捉えており、日本が近世、とりわけ18世紀後半以降に如何に近代以降の発展の素地を作り上げていったかという視点で研究が進められている。それは、「勤勉革命」¹⁸という概念に象徴されている。従って、これらの華々しい経済成長を遂げたと自負するマジョリティの視点からの歴史像であることは否めない。とはいえ、世界経済史の中のアジア経済史、アジア経済史の中の日本経済史という視点から、近世日本の経済史像が大きく塗り替えられることになったのは、間違いない。

それでは、近世日本における経済社会の成立の指標となる貨幣経済・商品経済の進展状況に関わる、商業史の研究動向はどうか。近世日本の商業史研究は、1950年代以降に大きく進展した。幕藩体制を考えるうえで、その基礎である農業の生産構造だけでなく、農業生産と他産業、他地方との関わりが重視され、それらを結びつけるものとして流通過程が注目されるようになったのである。

まず中井信彦氏¹⁹や脇田修氏²⁰が先駆となって、領主の商品流通の発展が農民の商品流通の発展をも促し、領内市場とそれらを結ぶ遠隔地市場が幕藩制的全国市場の根幹を為したことを明らかにした。

そうした幕藩制的市場構造・商品流通の研究に

は、その後、林玲子氏²¹や松本四郎氏²²などによって進められている。

近世初期における全国市場の成立過程や商人の展開についての研究には、山口啓二氏、小野正雄氏、山口徹氏、脇坂昭夫氏、渡辺信夫氏などの研究が挙げられる²³。

さらに全国市場の頂点に立つ大坂およびその周辺地域の機能を明らかにしたのは、朝尾直弘氏や佐々木潤之介氏、八木哲浩氏、中部よし子氏などである²⁴。

都市大坂については、宮本又次氏²⁵や安岡重明氏²⁶の研究が詳しい。

近世において重要な商品であり、近代移行期にも大きな意味を持った米穀については、以上の研究でも中心的に取り扱われている。特に米穀の流通市場を扱ったものとしては、土肥鑑高氏や本城正徳氏が挙げられる²⁷。

米穀流通の金融の側面からの研究には、島本得一氏や、作道洋太郎氏、森泰博氏、鶴岡実枝子氏や土肥鑑高氏など多数ある²⁸。

近世物価史の研究は、1970年代以降の数量経済史の展開と相まって急速に進んでいる。新保博氏や岩橋勝氏、山崎隆三氏の研究が代表的であるが、物価史と米穀流通市場の問題は切っても切り離せない²⁹。このような米穀流通市場の問題が持つ多様な側面を包括的に研究したものとして、宮本又郎氏が挙げられる³⁰。

以上の研究からも、日本において明治維新を経て「近代化」がすんなりと進んだ背景には、近世における市場経済の経験があると捉えられるようになったことが分かる。つまり、市場経済的な行動を支えるだけの制度、すなわち統一した貨幣制度、整備された輸送手段、発達した情報伝達手段などがすでに充実しており、市場メカニズムが働いていたとされている。18世紀後半から19世紀にかけてを「長い19世紀」³¹として一つのまとまった時代として捉える向きもあるが、まさに近代への飛躍の時期と考えられているのである。

近世東アジア経済史について、海外貿易に関わる研究としては、以下のものが挙げられる。近世

日本における対外貿易の研究というと、幕府の貿易政策など制度的変遷を中心に研究が進められてきたが、日本やオランダに残された貿易帳簿、日誌などの史料の検討を通じて、当時の貿易の実態、つまり貿易額や貿易品目、生産地や集荷地、航海路などの実際の変遷が明らかにされてきた。その結果、日本と朝鮮、日本と中国、日本とオランダというような二国間の貿易関係に完結しない、東アジア地域における相互依存的な貿易網の存在が浮かびあがってきた。

近世東アジアの貿易史については、すでに優れた先行研究がある。そのうち、数量的考察を行ったものとして、長崎貿易については、岩生成一氏³²、鈴木康子氏³³、永積洋子氏³⁴、山脇悌二郎氏³⁵、また、朝鮮貿易については田代和生氏³⁶らの研究が挙げられる。

以上の研究は、国内商業研究と全く分断されているのではなく、輸出入品の国内における集荷・流通・消費、またそれらを担う商人などについて、国内商業の発展と関わって研究されている。しかし、一連の研究には、世界商業経済体制下における東アジア経済体制の位相、という観点が欠けている。その結果、東アジア貿易の全盛期であった16～18世紀を主な考察の対象にしており、貿易が縮小・変質していった18世紀後半から19世紀にかけては、必ずしも詳細が明らかにされているとは言いがたい。19世紀の研究においては、特に日清戦争以降、日本がいわゆる「帝国主義」的進出を本格的に開始して以降の研究は活発であるが、日本における幕末開港期の対アジア進出の様相は曖昧なまま残されている。

貿易が縮小・変質していった18世紀後半から19世紀半ばまでをどのように捉えるべきだろうか。また、その時期にこそ東アジア各国内で貨幣経済・商品経済の拡大・深化が進んだことが、東アジア各国共通の傾向として見られたことをどのように捉えるべきか。また各国間の差異は何故生じたのか。つまり、日本で行動様式、組織形態を変化させざるをえなくなった商人達が、如何にして自らの蓄積水準を維持・拡大していったかを明らかにする必要がある。

19世紀の日本と朝鮮との関わりにおいて興味深い研究に、小山幸伸『幕末維新期長崎の市場構造』（御茶の水書房、2006年）や古田和子『上海ネットワークと近代東アジア』（東京大学出版会、2000年）などがある。小山氏は、長崎の商品市場、とりわけ米穀を中心とする蔵物流通の意義を考察し、さらに近世日本における国産化と長崎貿易との関係から長崎での商品流通を考察した。また、近隣諸藩の明治維新への対応を、藩財政政策と領外市場との関係から明らかにし、金融資本における近世・近代の「連続性」と「非連続性」を解明した。近世の数少ない開港場としての長崎貿易の役割、長崎貿易と対馬-朝鮮貿易との関わり、その中で成長した永見家、高見家、松田家などの高利貸し商人が、近代的資本に生まれ変わる過程を明らかにした。そこでは近世以来の対馬-朝鮮貿易が大きな意味を持っていたことを指摘している。古田氏は、長崎貿易における「上海ネットワーク」を明らかにしつつ、その中における朝鮮貿易が果たす役割も明らかにした。開港後、貿易の中心地としての地位を、横浜・神戸に取って代わられていく中で、近世以来の中国・朝鮮との結びつきを如何に維持し、変容させてきたかを明らかにした。これについては、四章で詳しく論じることにする。

以上の二つの研究を、マイノリティの視点から読み直すとすれば、いわゆる「政商」達が貿易、金融、工業化と関わって本格的にアジアへ進出していく以前にも、近世において数少ない開港場であった長崎、対馬といった地域では、従来の商業ルートや藩との結びつきを梃子に、生き残りをかけてアジア進出を図っている。これは、18世紀後半以降叢生した新興商人らが没落していく中で、その地勢を生かした打開策であったと考えられる。

こうした視点からの研究に示唆を与える地域研究の例として、『歴史評論』第669号（歴史科学協議会編、2006年1月）の特集「長崎の近代と対外関係」が挙げられる。以下、各論文の概要を、特集にあたっての序文より引用する³⁷。

荒野泰典「近代外交体制の形成と長崎」は、近

世の対外関係が西欧的な外交関係に再編成される中で、近世長崎経由の体制が解体され、そこから近代長崎の諸要素が現れてくる過程を概観した。岩崎義則「ロシア船の来港と長崎稲佐の地域社会」は、ロシア船の来航が地域社会に与えた衝撃と変容を、浦上村淵の庄屋であった志賀家の文書の分析を通して描いた。また、鶴飼政志「長崎稲佐のロシア海軍借用地」は、稲佐のロシア海軍借用地の具体的状況と変遷を検討し、ロシア側がここに拠点を置いた事情と、事実上の軍事基地を設けることによって生じた問題がどのように処理されたかを明らかにした。さらに、木村健二「近代の長崎・対馬と朝鮮」は、近代の朝鮮と長崎・対馬の関係を、人の移動と貿易を主とする経済関係から考察している。植民地支配が成立する以前から、地域経済レベルの相互依存関係が存在し、それにより長崎県経済が朝鮮に依拠しながら発展した事実を明らかにした。また、横山宏章「長崎と中国人亡命者」は、辛亥革命前後の時期の、中国から日本に亡命した革命家と長崎の関係を論じ、意外なことに、明治期に誕生し拡大した長崎華僑社会と革命家達が没交渉であった事実を示している。

重要なのは、荒野論文において、近世史と近代史の研究者が連携して、長崎の近代を研究することの重要性を指摘している点、また、岩崎・鶴飼両論文が、対露関係に関する固定観念に縛られないで、幕末と明治期の対露関係と地域の国際交流の再検討を行う必要性を示している点であり、木村・横山両論文は、まさに国家や民族の枠組みにとらわれない、東アジアにおける人物の交流に焦点を当てている点である。

以上、近世・近代の東アジア史研究の動向を見てきたが、超国家的な視点が入り入れられているとはいえ、基本的には、マジョリティの立場での研究が多く、最終的には「国民国家」日本の経済成長への貢献度が念頭に置かれている。

一方、本稿が19世紀の東アジアにおける日朝商業経済体制の世界重層構造の解明を課題としているのは、上述のように、既存の対立構図の強烈なイメージの下、疎外され、孤立しているマイノリティの実態を浮き彫りにするためである。このこ

とから、国家、民族という枠組みに収斂しえない地方商人や農山漁村民のレベルでの重層構造の解明に努める必要がある。その意味で、前述した、一連の19世紀の長崎・対馬の地域研究は示唆に富んでいるといえる。

最後に、これまでマイノリティの視点を強調してきたが、東アジアにおけるマイノリティとはどのような存在であったのか。東アジアにおいて領域としての国家のあわいとは、すなわち海を意味する。貿易・商売をするにせよ、漁業をするにせよ、交通路として利用するにせよ、東アジア海を生活の場とし、自由に往来してきた人々がいたことは、上述の東アジア史研究からも明らかにされている。そうした、いわゆる「海の民」の中には、世界商業経済体制の確立から世界工業経済体制への移行の過程で、勝機をつかみ、マジョリティとなった者もいる。一方で、分断され、領土に縛り付けられ、生業を蔑視される中で、マイノリティに転落していった者もいる。ところが従来の東アジア史研究は、マジョリティ化にばかり光を当てるか、あるいはマイノリティ化を「鎖国化」や「近代化」の必要悪として無視するか、どちらかの姿勢を貫いてきた。ドゥルーズ／ガタリの「欲望する諸機械」の概念を援用するならば、「海の民」のマイノリティ化とその反面での経済成長が決して採るべき唯一の道ではなかったことを明確にする必要がある。

以上を踏まえて、三・四章では、19世紀東アジアにおける日朝経済体制の重層化過程をマイノリティの視点から捉えなおしていくことにする。

三 16～19世紀前半の東アジア経済の世界重層構造

(一) 16～17世紀の東アジア経済の世界重層構造

19世紀から20世紀初頭に至る東アジア経済体制の再構築過程、つまり、世界工業経済体制の下部環節としての東アジア経済や各国経済体制が如何に商業経済体制として重層的に統合化されていったのかを検討する前に、前史として、16世紀から

17世紀半ばに至るまでの東アジア経済体制の世界重層化過程について、簡単にふれておくことにしよう。

16世紀は世界経済における銀の流通量が飛躍的に拡大した時期であり、その背景には新大陸における銀鉱山の開発が挙げられるが、16世紀前半、統一の通貨としての銀が使われはじめられた東アジアで、それを担ったのは主に日本の銀であった。16世紀の初頭、東アジアにおいてまず銀産出の中心となったのは朝鮮である。端川銀山などの開発により増加した朝鮮産銀は密貿易を通じて中国や日本に流出したが、1530年代には日本銀の産出が急増し、日本から朝鮮や中国に流出した。朝鮮から伝来した灰吹法が新たに発見された石見銀山に採用され、爆発的な銀の増産をもたらしたのである。日本の銀は浙江や福建などの中国の東部沿岸へ、また朝鮮を通して遼東から中国本土へと運ばれていった。

宋や元の時代に東アジア海で盛んであった私貿易は、明の海禁と朝貢貿易によって衰退した。その後の商品経済・貨幣経済化は、このような日本から中国への銀の奔流の担い手である「海の民」（後倭寇）のネットワークによって進められた。1550年代は、この倭寇の私貿易が最高潮に達した時期であった。同時に北方にもモンゴルの活動が活発化し、アルタン率いるモンゴル軍が長城を越えて深く侵入し、八日間にわたり北京を包囲した。このような北方の「陸の民」の南下による軍事的な緊張が高まるほど軍事費は増大して中国の銀需要は一層高まり、銀需要が強くなるほど日本銀流入の圧力は一層高まった。この危機を切り抜けた明朝は、1567年から「海禁」をゆるめて私貿易を許す（ただし日中間の直接渡航を除く）とともに、1570年代にはモンゴルと和議を結んで北方の「陸の民」との交易を認めた。こうして、「北虜南倭」による銀を媒介とした商品経済のアジア化が、明を頂点とした既存の東アジア経済体制を転換していくことになった。

この背景にあるのが、日中貿易におけるポルトガルの台頭である。ポルトガルは1557年に明から

マカオ居住の許可を得て中国沿岸に拠点を築いたが、1570年代には日本でもキリシタン大名大村純忠の領内に長崎港が開かれ、長崎とマカオを結ぶ交易がポルトガルの仲介貿易によって行われるようになった。ポルトガルは、日中間の直接渡航禁止の間隔を縫って日本の銀と中国の生糸の交易を掌握し、1600年前後まで黄金期が続いた。

新大陸の銀の中国への流入についてもふれておこう。1571年にスペインがかねて占領していたルソン島にマニラを建設して以来、アメリカ大陸産の銀、主にペルーのポトシ銀山の銀が東アジア海に流れはじめた。マニラに集まった銀は中国船によってほとんどが中国へと流入した。一方、ヨーロッパに運ばれたアメリカ大陸産の銀も、イギリス人、フランス人、オランダ人およびポルトガル人の手に移り、さらに、ポルトガル人によって東インドに輸送された。さらに、インドにおいてオランダ人、ペルシア人、アラビア人、ムガル人の手に渡り、最後は銀の世界一の集積地である中国に流れることになった。東アジア経済は、このような銀の世界的な流通網を通して、当時の世界商業経済体制に組み込まれることになった³⁸。

要するに、中国の銀が北方の「陸の民」に吸い上げられたが、それを日本と新大陸の銀が支えたことになる。16世紀のヨーロッパでは、新大陸産の銀の流入により、価格革命と呼ばれる激しい物価騰貴が起こったのに対し、中国では相当な量の銀が流入したにもかかわらず、民間では銀が不足し、1620年代に至るまで米価はほとんど上昇しなかった。その背景には、流入した銀が絶えず北方の「陸の民」に吸い上げられていく構造があった。北方の平原の交易で重要な商品は人參と貂の毛皮であったが、その中心である遼東地方の国際市場を掌握しながら成長したが清朝であった。

女真人、漢人、モンゴル人、朝鮮人が混在する商業（経済構造）=軍事勢力（政治形態）の闘争場であった当時の遼東で、1570年以来30年近く支配していたのが明の軍閥李成梁であった。彼の庇護のもと、ヌルハチ（1559～1626年）は急速に頭角をあらわし、人參や貂皮の交易を独占していた。この交易権を東アジア全域にまで伸ばそうと

して中国本土への攻略が始まった。ヌルハチ死後即位したホンタイジ（1592～1642年）は後金に投降した明の官僚と軍人、モンゴル諸部族を支配下に入れ、満州人のみならず、多民族国家への道を踏み出し、1636年には国号も「大清」と改めた。李自成の農民軍の鎮圧の援軍として要請を受けた清軍は農民軍を大破し、北京に入城した。中国の北方辺境で蓄積されていた銀は、中国を占領した後は、特権商人や官僚の中国本土への移住に伴い、絹織物や人参などの高価な国際商品の取引に流れるようになった。

清朝の中国支配を確立した康熙帝（1654～1722年）は、いよいよ東アジア経済体制の制覇に向けて鄭成功を駆逐することに乗り出した。鄭成功と康熙帝はともに、16世紀以来、生糸－銀、人参・貂皮－銀といった国際商品をめぐって中国の南や北に生まれた「北虜南倭」の最大の後継者であった。康熙帝は八旗軍出身の母から生まれ、満州語、漢語、モンゴル語が自由に話せたとされる。鄭成功（1624－62年）は、平戸の女性田川マツと東アジア海の武装海商集団を率いてオランダとの中継貿易を担っていた鄭芝龍との間で生まれた。中国生糸－日本の銀の交易権を独占していた鄭成功一族は、台湾を占領していたオランダを駆逐した。しかし、鄭成功の死後、1683年には鄭氏は台湾を清に明け渡し、降伏することになった。それを契機に、16世紀を通して活発化した東アジアの商品経済・貨幣経済化といった経済構造の転換が、新しい東アジア商業経済体制の確立へと結びつくことになった。同様に、17世紀初頭に成立した日本の徳川政権の鎖国は、この新しい東アジア商業経済体制の下部環節といえよう。

日朝間貿易を振りかえってみると、16世紀において、日朝貿易の軸をなす朝鮮綿布の対日輸出と、日本の銀・銅・硫黄などの鉱山物の対朝輸出も、日本と朝鮮のそれぞれの特殊な経済構造や国家体制のみならず、東アジア商業経済体制の世界重層化過程として捉えなければならない。

日本の戦国時代の戦陣における保温性の良さに注目した綿布需要の飛躍的な伸びと日本での木綿

栽培技術の未熟さが、朝鮮綿布の大量輸入を生み、その貿易が朝鮮の財政を圧迫するまでになっていた。朝鮮から灰吹法が伝来すると、日本各地の銀山に導入され、日本の銀生産高が急激に増加した。大名間での競争的な鉱山の確保や開発も銀生産急増に拍車をかけ、朝鮮への輸出急増をもたらした。

戦国動乱を勝ちぬいて天下を掌握した豊臣秀吉が、東アジアに対する帝国支配を公言したのは、関白になった直後の1585年9月であるが、「唐国まで仰せつけられ候」ということばどおり最初から目標を明に定めていた。そして、東アジアを統治するための自分の居場所を中国の寧波に予定していたことから分かるように、東アジア商業経済体制を掌握しようとしていた。そのために、朝鮮の服属が不可欠であったが、まずは、1588年に西日本の瀬戸内海と北九州の「海の民」に対する「海賊停止令」を発した。そして、16世紀の東アジア経済体制の再構築に向けた東アジア大戦が、1592（文禄元）年、朝鮮半島を舞台に起きた。

初期の快進撃もつかの間、朝鮮の人々の抵抗と明軍の参戦によって泥沼化し、朝鮮に無惨な殺戮と荒廃を残して、1598年、豊臣秀吉の死も相まって豊臣勢は撤退した。結局、豊臣勢はその2年後に、関ヶ原で徳川家康の東軍に大敗した。明の国運も大きく傾いた。前述したように、最終的に東アジアの貿易権を支配できたのは、建州女真を統一したヌルハチであった。1616年、ヌルハチは後金という国号と天命という年号に改め、明からの自立を宣言し、1618年には「七大恨」を唱えて明に宣戦布告をした。後金は1619年に明軍に大勝利を収め、明の没落を決定づけた。1627年と36年に朝鮮に侵入し、対日戦争後の復興を図っていた朝鮮に大打撃を与えた。44年、明は李自成の反乱によって内側から崩壊した。83年鄭成功一族の没落により、清を頂点とした東アジア商業経済体制が確立することとなった。

このような北の「陸の民」による南の「海の民」の制覇で、16世紀以来の東アジア経済体制の再編が一段落したが、東アジア海の家禁（鎖国）は、14世紀の明を頂点とした朝貢体制下で構築された東アジア経済体制以上に厳しいものとなった。私

貿易に対する清を頂点としたこの管理体制によって、中世以来の「海の民」(前期・後期倭寇)による自由貿易の状態は一変した。こうして、環東アジア海経済圏といった国境を超えた辺境で生きてきた「海の民」は表舞台からの退場を余儀なくされた。

以上の16世紀の東アジア商業経済体制の構築過程を念頭におきながら、以下では、19世紀の開港から20世紀初頭にかけての東アジア経済体制の再構築過程について、日朝間関係を中心に検討していくが、その前に、その引き金となる日本の経済体制の転換過程についてふれておく。

(二) 近世日本商人の変容過程

19世紀の東アジア経済体制の転換は、欧米諸国のアジア進出を背景に、直接的には日本商人のアジア進出を契機に進んでいった。何故日本商人は19世紀にアジア進出を図らなければならなかったのかを検討するために、以下では、商人の行動様式の変化、それに伴う商人勢力の交代をメルクマールに、近世を4つの時期に分けて検討した筆者(岳野寿賀子)の「近世東アジア経済史研究序説」を基に、近世日本商人の変容過程を見ていく。

時期は、通説とほぼ重なるが、(1) 豪商(16世紀～17世紀前半)、(2) 遠隔地間商人／特権商人(17世紀後半～18世紀前半)、(3) 幕府・藩御用商人／新興商人(18世紀後半～19世紀前半)、(4) 政商(19世紀後半)に分けられる³⁹。この変化の時期は、東アジア貿易構造の変化の時期と期を一にしている。以下では、内容の重複を避けるため、第一～第二の時期については略述し、四章の内容との断絶性、連続性を捉えるために、第三～第四の時期を中心に見ていく。

① 第一～第二期：16世紀～18世紀前半

16世紀から17世紀前半の時期の東アジア貿易は、中世以来の東アジア間貿易に西洋勢力が参入することで、遠隔地商業が最高潮に達した時期である。中国の生糸・絹織物や日本の銀は、東アジア間貿易においてだけでなく、西洋や新大陸を含む世界貿易においても必要とされる商品であっ

た。

この勢いによって、初期豪商は、戦国大名や近世大名、統一権力と結びついて展開した。擁護者の御用を請け負いつつ、自らの取引に従事した。そのうち、朱印船貿易や糸割符商人へ参画したのも少なくはなかったが、一連の鎖国令により、衰退、変容を余儀なくされた。

幕藩制社会は、江戸幕府開幕に先立つ石高制および兵農分離制の上に成り立っているが、それは、一定程度の商品経済を前提とするものだった⁴⁰。幕藩領主は、その生活や領地支配を維持するために、農民からの米納年貢を常に商品化し、貨幣を入手する必要があった。幕藩領主および武士層が都市消費者として位置づけられる一方、農民は米作を中心とした自給自足的経済に縛り付けられることになった。

17世紀前半までの商品市場は以下の4つの特徴を持っている。第一に、領主米の商品化が機軸となっていること、第二に、需要面においても領主層が主要な担い手であったこと、第三に、中央市場と諸藩の領内市場という二重構造とそれに伴って上方諸都市と地方との分業構造が形成されていたこと、第四に、こうした商品市場は、とりわけ領内市場において領主による強い流通規制、統制が働いていたことである。

こうした中央市場を核とした全国的に展開する市場構造を支えたのが、幕府による海外貿易独占により、衰退を余儀なくされた豪商に代わって台頭した近江、伊勢などの遠隔地商人である。

ここで、上述のような商品経済を支える貨幣経済の進展の状況について触れておく。周知のように、江戸幕府は貨幣鑄造権を掌握し、金・銀・銅による三貨制度として貨幣制度の統一を図った。しかし、小額貨幣である銅貨の統一、流通量増加が進むのは17世紀後半で、この時期の貨幣流通の特徴は、金遣い経済圏と銀遣い経済圏に分かれていたことである。

15世紀後半から中国における銀財政への転換とともに、東アジア貿易において主として銅銭から銀を使用されるようになり、さらに16世紀以降、西欧勢力の通貨が銀貨であったため、南蛮貿易で

も主として銀を使用されるようになった。こうして16世紀から17世紀にかけて、東アジア貿易と関わりの深い西日本では、高額取引を中心に取引手段が米から銀へ変わり、銀遣い経済圏が成立したという。

一方、東日本では、中世末から商人を中心に金がある程度流通しており、後に江戸幕府による金貨発行もあり、17世紀初頭には金遣い経済圏が成立した。幕府には金貨を本位貨幣にする意図があったが、西日本の経済力を無視することができなかつたため、銀貨も発行せざるをえなかつたという見解もある⁴¹。

以上、第一期は、世界商業の活発化を背景とした商品経済、貨幣経済の形成期といえる。海外貿易、領主米市場、高額貨幣という特徴から分かるように、広く農民層も巻き込んだ商品・貨幣経済の進展には、次の時期を待たねばならない。

17世紀後半から18世紀前半にかけては、この時期、東アジア各国において管理貿易体制の形成が進んだ。貿易利潤が恒常的に王朝・幕府財政へ組み込まれるようになったのである。貿易の維持と国内における商品生産・流通の充実は表裏を成している。奢侈品だけでなく、日用品までもが商品化し、農民層も巻き込む形で国内商業が拡大・深化した。王朝・幕府は従来の農業による富の確保、すなわち土地と人民を掌握し、税を取り立てるだけでなく、国内外の商業に関する統制を強めることで、商業利益を確保する方向に向かっていった。

この中央市場は、18世紀を通して変質的拡大を遂げる。変質、というのは、先進地域ではすでに17世紀後半から始まった、農民的商品経済の発展である。農民的な需要に応じて都市の加工業が展開し、中央市場の拡大につながった。各地で特産物生産が進展したのである。遠隔地商人らは、仕入れ問屋として三都で小売を行う一方、生産地にも拠点を設け、それまで三都へ荷物を出荷していた生産地の荷主商人、船商人は、遠隔地商人らの買い付け問屋へと転化した。遠隔地商人らが経営する仕入れ問屋は江戸、大阪で仲間を結成し、商品輸送への監督を強めた。江戸、大阪間をつなぐ菱

垣廻船を十組仲間（江戸）の雇船とした。この享保～宝暦・天明期（1716～89）が仕入れ問屋からの仕入れ金前貸しによる三都商人の商品集荷機構の掌握がもっとも強い時期であるとの指摘がある⁴²。

しかし、農民による商品生産の利益は、その流通を掌握した商人にわたり、貢租を基盤とする幕府財政を圧迫した。このため、18世紀前半には、幕府によって、いわゆる享保の改革が行われる。「国益」という観念が育ち始め、幕府財政の新たな基盤として商業組織、流通、物価などへの統制を強め、商品作物栽培の推奨など国内商業政策に力を入れ始めた。同時に依然として重要な財政基盤である年貢に関して、新田開発の奨励や年貢率の引き上げ、上米の制などで増徴を図っていった。しかし、やはり貢租を基盤とした財政には限界があり、この後、商人を通して収入を得る方向へと突き進むことになる。とはいえ、改革が進められても、すぐに商人の統制が確立したわけではなかつた。また年貢増徴策も、18世紀半ばには一揆を頻発させ、後退せざるをえなかつた。

貨幣経済の進展状況を見ると、前述の金遣い経済圏・銀遣い経済圏という両立体制が崩壊していった。17世紀後半から金と銀をともに高額貨幣として併用する地域が圏の境目から徐々に広がっていったのである。全国的な市場ネットワークの形成が、両経済圏の融合を果たしたといえる。

同時に、農民的商品経済の発展に応じて、少額貨幣である銅貨が統一され、その流通量増加も見られた。

このような貨幣経済の進展の一方、海外貿易による金銀流出、幕府の財政難は深刻となり、貨幣改鑄や上述のような貿易統制の強化が行われた。ただし、長崎貿易における地下配分銀制度の確立や朝鮮貿易における特鑄銀の鑄造など都市住民や藩の利益追求を容認する形での統制策であった。

ところで、銀貨については、貨幣需要の増大に伴い増発された金貨と異なり、ほとんど増発はされず、流通界からは正貨は姿を消していった。しかし、正貨に代わる、藩札、私札、手形などの銀目の信用手段が流通していたため、金銀相場の混

乱もなく、銀遣い経済圏も存在し続けた。藩札は、1661年に越前福井藩が発行したのが最も古いといわれていたが、最近1630年の備後福山藩とする説が有力である⁴³。発行目的は、領内の正貨を回収し、領外の支払に当てる藩財政金融目的が多い。丁銀の流通量が次第に減少し、農民的商品経済が活発化する18世紀後半以降、多くの藩で定着が進んだ。銀産出量の低下、貿易による海外流出によって銀不足は深刻化していた。銀遣い経済圏における正貨の節約として銀目の信用手段の発達が進んだ。

以上のように、17世紀後半から18世紀初頭にかけては、国内遠隔地商人の発達と国内商業の拡大・深化が見られる。それに合わせるように幕府の商業政策、貨幣政策が進められて行く。18世紀後半以降は、こうした国内商業の発達、換言すれば富の搾取構造の拡大・深化は加速していき、古い搾取構造に依存する者と新たな搾取構造を切り開いていく者との間の軋轢が生じる中で、幕府および諸藩は改革を迫られていく。

②第三期：18世紀後半～19世紀前半

この時期、東アジア間貿易が大きく縮小・変質した。貿易品目は多様化し、薬種や俵物など東アジア地域でのみ需要のある商品に変化した。唯一世界商品といえるものに砂糖があったが、貿易総額が、当時の世界共通の貨幣基準である銀高で、第一段階に比してほぼ半減していることを考えれば、東アジア産品の世界商業における地位が低下していることが読み取れる。

国内に目を向けると、三都へ各地の特産物を集荷する遠隔地商人のみならず、三都を通さない商品流通を担う新たな遠隔地商人も現れた。

17世紀において、海運の主力を担っていた菱垣廻船は天明期（1781～1789年）頃から衰退に向かった。その要因としては、従来樽廻船との競争がいわれてきたが、天明飢饉の際に、それまで菱垣廻船に雇われて活動してきた「諸国廻船」が、米穀の「勝手」輸送に従事するようになり、飢饉収束後も菱垣廻船の雇船には復帰せず、菱垣廻船向けの荷物を低運賃で引き受けるようになったた

め、という見解もある⁴⁴。飢饉を契機に、「諸国廻船」の菱垣廻船からの離脱と「勝手」稼ぎの展開、運賃積の船による領主荷物輸送から、買積の船による地域商品輸送という転換が起こったというのである。

このように、18世紀後半以降、新興の海運勢力によって全国的な流通網が展開することになった。代表的な海運勢力として、北前船、尾州廻船、奥筋廻船が挙げられ、それぞれ西蝦夷地から日本海・瀬戸内海沿岸地域、瀬戸内海から江戸までの太平洋沿岸地域、江戸から東蝦夷地までの太平洋沿岸地域を航海圏としていた。この3つの航海圏を結ぶ結節点として、大阪、兵庫、堺、江戸、神奈川、浦賀、松前、函館などの港が挙げられる。近世前期において大阪、江戸、松前にその拠点性が集中していたのに比べ、拡散する傾向にある。開港時において、大阪、江戸、松前ではなく、兵庫、神奈川、函館が開港された背景には、このような近世後期以降の拠点の拡散があったためである⁴⁵。

こうした新たな遠隔地商人の登場、三都を通さない流通網の形成といった動きは、幕府の従来の流通統制に危機感を抱かせた。田沼期（1767～86）には基本的に享保の改革の路線が踏襲され、流通統制の強化が図られた。株仲間を積極的に公認することで、冥加金・運上金の増徴を図り、銅、鉄、真鍮、人参などにも専売制度を拡張し、収入増大と貿易品統制を図った。上述のように、重要な輸出品であった俵物を確保するために、その生産・流通を統制するとともに、一大生産地であった蝦夷地の開発に取り組み、1799年には東蝦夷地を、1807年には蝦夷地全域を直轄地化した。

このような幕府による流通統制の強化は、幕府御用商人の登場を促した。とりわけ俵物に関して、自己所有船のほか幕府御用船を任され、蝦夷地において場所を請け負い、アイヌとの交易や漁業を行う新たな商人がいる。この幕府御用商人は、従来蝦夷地での商品流通に関して、幕府に運上金を出す代わりに独占的地位を得ていた近江商人を脅かした。幕府御用商人の発展は、商品市場としての江戸の地位を高めることにもなった。

19世紀前半になると、幕府の流通統制と藩の専

売制度に軋轢が生じ始めた。1818年からの貨幣改悪により、幕府は改鑄益を入手できたが、その結果、インフレ基調となり、農民の購買力を高め、農民的商品経済を進展させることになった⁴⁶。そのため運上金を出すことを条件に仲間を結成し、特権的な流通独占を行っていた遠隔地商人達に反発して、取引の自由化を求める国訴が起こった。物価引下げを企図し、幕府は1841年株仲間解散令を出したが、逆に市場の混乱を招き、1851年には株仲間再興令を出すことになった。後者は、新興商人も加入自由な特権色の弱い同業者組合となった。

このように、幕府は農民的商品経済の進展による新興商人の登場、物価高、流通網の複雑化などへの対応に追われたが、各藩は農民的商品経済の進展の成果を専売制度という形で吸収する改革を行った。各藩の専売制度を支えたのは、藩御用商人達である。藩米の輸送を行うとともに、買積経営を行い多様な商品を扱った。

こうして三都を集散地とした遠隔地交易の中心的担い手が幕府御用商人から藩御用商人へ、三都の特権商人から地方の中小商人と転換した。とりもなおさず、取引の主導権が三都商人から地方の商人へ移ったことを意味する。この傾向は、19世紀後半に至ってさらに加速する。上述の新興商人達によって三都を通さない地方間の特産物流通が進展し、そこでは幕府の流通統制が行き届かなくなった。物資集散地としての三都の地位は相対的に低下し、しかし金融の中心地としての地位は保ったまま幕末維新期に至った。

次に、貨幣経済進展の状況と幕府の政策について

みていく。まず、銀貨がその性質を大きく変えた。1765年に鑄造が始まった明和五匁銀、1772年に鑄造が始まった南鐐二朱銀は、計数貨幣となったのである。その結果、銀貨は金の代わりに通用する貨幣と位置付けられるようになった。また、銭貨についても真鍮四文銭と鉄一文銭の鑄造が始まり、銅銭の貶質化が顕著となる。

ところで、17世紀後半には銀遣い经济圈・金遣い经济圈の両立体制が崩壊していたことは、先に述べた。それ以前においても銀遣い・金遣いと明確に分かれていたわけではなく、東北における金遣いの存在や西南地方における米遣いの地域も存在した⁴⁷。近世後期においても薩摩藩領を除く九州地方、中国・四国西部地域、播磨・紀伊などの地域では銭匁遣いが広範に見られる。これも銀遣い经济圈における正貨の節約、つまり、銀の代用として定められた枚数の銭貨を緡にまとめて使用したのが始まりではないかといわれている⁴⁸。上方との経済に連なる領主や城下町商人の通貨である銀貨が農村部に浸透していく際、より利用しやすい銭貨で農村が対応しようとした、あるいは、農村や在町での銭遣いが強固であるため、銀札として発行された藩札が、領内に通用していくうちに銭代わりの札として受容されたのではないかと考えられている⁴⁹。このように、銭貨は高額貨幣に対する小額貨幣、つまり金銀貨の補助貨幣でもあるが、地方通貨としては、金銀貨と対等の地位を持つ貨幣であったことがわかる。

19世紀になると、表5で分かるように、本来小額貨幣の役割を果たしていた銅銭に加え、金一分未満相当額の金銀貨の発行が相次ぐ。金銀の小額

表5：徳川期小額貨幣構成推計

年次	小額貨幣	小額銀貨	銭貨	藩札	小額貨幣計	総貨幣量	小額貨幣のシェア	江戸米価指数
	万両	万両	万両	万両	万両	万両	%	
1771 (明和8) 年	—	—	380	約100	480	3,251	14.8	100.0
1818 (文政元) 年	—	593	654	約100	1,347	3,680	36.6	81.7
32 (天保3) 年	292	1,681	712	約145	2,830	5,443	52.0	101.8
58 (安政5) 年	1,290	81	約720	約160	2,250	6,150	36.6	173.4
		(2,053)			(4,222)		(68.7)	
69 (明治2) 年	1,060	1,194	約730	約2,400	5,400	16,127	33.5	917.4
	(6,480)	(5,240)			(14,850)		(92.1)	

注：1858年の（ ）内数字は「小額貨幣」を金一分以下とした場合の貨幣量ないしシェア。

1869年の（ ）内は同じく金2分以下とした場合の数字。

出所：岩橋勝「小額貨幣と経済発展」、社会経済史学会『社会経済史学』第57巻第2号、1991年より引用。

貨幣は次第にそのウェイトを増し、とりわけ小額銀貨の増大は、金貨代用化を押し進めた。

以上のように、18世紀後半以降、貨幣経済・商品経済が発達する中で、新興商人と旧来の商人集団との対立、また貧富の格差の拡大が激化している。度重なる改革で商業を保護しつつそれらの統制を図ろうとしたが、19世紀後半以降顕著になる新興商人の活動の活発化に統制力を失っていく。

③第四期：19世紀後半

欧米勢力が再び東アジア間貿易に参入し、各国でそれまでの管理貿易体制が崩れ、開港が相次いだ。ただし、この時には第一期と異なり、東アジア商品が欧米に齎されるのではなく、欧米の工業品の市場としての役割を課されることになった。欧米工業品が輸入される一方で、輸入を可能にするために、東アジア間では近世の貿易構造の延長で、米や茶、海産物などがやり取りされた。こうした東アジア間貿易はもはや東アジア各国に富を齎すものではなく、欧米への富の集中を促す多角的決済網の下部環節に位置づけられたのである。

幕府は農民的商品経済の進展による新興商人の登場、物価高、流通網の複雑化などへの対応に追われたが、各藩は農民的商品経済の進展の成果を専売制度という形で吸収する改革を行った。各藩の専売制度を支えたのは、藩御用商人達である。藩米の輸送を行うとともに、買積経営を行い多様な商品を扱った。

こうして三都を集散地とした遠隔地交易の中心的担い手が幕府御用商人から藩御用商人へと転換した。さらに領内市場を掌握する在郷商人らが遠隔地交易の発達とともに成長してきたが、彼らは、農民層と協力関係を結びつつ、国訴などを通して旧来の特権商人の特権を解放する運動を展開させた（株仲間解散と再興）。とりもなおさず、取引の主導権が三都商人から地方の商人へ移ったことを意味する。この傾向は、19世紀後半に至ってさらに加速する。上述の新興商人達によって三都を通さない地方間の特産物流通が進展し、そこでは幕府の流通統制が行き届かなくなった。物資集散地としての三都の地位は相対的に低下し、しかし金融の中心地としての地位は保ったまま幕末維新

期に至った。

ここで、新興商人および地方市場の状況を見ていく。まず畿内は、藍、菜種、木綿、蔬菜など最も商品作物栽培の発達した地域であるが、幕末にはむしろ停滞する傾向が見られる。他地域における商品作物栽培、農村工業の発展の中で、次第に優位性を失っていったのである。換金の術を失くした小農民らの間で、米の生産は商品よりも自給の色合いが濃くなっていった。その傾向は、明治20年代（1890年代）にさらに顕著になる。綿・菜種作から米作へと転換し、商品流通の後退を齎した。売上価額は米よりも綿のほうが多く、肥料の使用量も多い。その綿作の減退は商品流通額の大きな減少に繋がったのである。その結果、中・貧農層を中核とする在郷商人は活動範囲を狭められ、存立基盤を失い没落していった。それと反比例するように特定の地主層によって商品流通が掌握されるようになり、地主制が発展していった。

18世紀後半以降、特権商人らに対し抵抗を続け、商権を拡大させていった新興商人らは、開港、維新を経てその地位を低下させていった。近世以来の貿易品取り扱い商人や藩御用商人（高利貸し含む）らがさらに維新政府と結びつき、従来持つ商権や人脈を基盤に、開港、維新の変動を乗り切り、近代的な資本へと転身していったのとは、好対照を成している。

このように、19世紀半ば以降、世界工業経済体制の下で日本では支配者層と被支配者層がともに国民的なコンセンサスに統合されながら、綿工業などの軽工業から鉄鋼や化学などの重化学工業化に至るまでの西洋技術や科学を新たな国民国家体制の下で受容するようになった。東アジアの経済構造と統治形態がともに大転換する中で、日本国内での富の一極集中化と労働可能人口間の重層化、支配・被支配者層間の両極分化や対立が激化に向かっていたが、朝鮮開港に伴う日本の政商による朝鮮商業圏の掌握により、その対立構図は緩和・隠蔽されるようになった。

四 19世紀後半の東アジア経済の世界重層構造

14世紀以来、日朝貿易の担い手となってきた対馬藩を經由した日朝間の貿易体制は、豊臣秀吉の朝鮮出兵（壬辰・丁酉倭乱）の際、対馬藩が豊臣秀吉軍の先導役にならざるをえなかったことから、断絶された。対馬を介した日本の朝鮮外交は、1635年の柳川事件、その翌年の幕府による以酏庵輪番制の開始を契機に復活した。このような幕府の監督のもとで、日朝間の善隣友好に基づく対馬の日朝両属関係が一貫して維持され、対馬藩が近世の日朝貿易を独占することとなった。

日本の開港以来、対馬は朝鮮外交の第一線から次第に退くことになった。結果として、外交権が明治政府に完全に接収され、対馬は多くの軍事施設が連なる要塞基地と化した。日露戦争の結果を左右した日本海海戦もこの要塞化した対馬付近で起こったのである。

以下、三章の検討を踏まえながら、18世紀後半以降、日本の特権商人に対し抵抗を続け、商権を拡大させていった地方、とりわけ、長崎の新興商人が、開港や明治維新を経てその地位を低下させる中で、朝鮮開港場の客主が衰退していき、日本の輸出商人の傘下に包摂される過程、つまり、東アジアの商業経済体制である、「上海ネットワーク」が如何に変容していったかを、前述した古田和子氏の議論を踏まえながら検討していく。

（一）朝鮮開港から1880年代までの東アジア経済構造

イギリスの産業革命の時期に当たる世界工業経済体制の萌芽期（1780年代～1820年）を経て、1820年代から1870年代までの同体制の形成期を通して、新たな世界商品・中核産業となった綿織物が機械制大工業によって大量に生産・流通・消費されるようになった。イギリスは産業資本の「量的制限」による景気循環を周期的に繰り返しながら、世界市場拡大に向けた新しいアジア経済の再編、つまり、世界経済への重層的統合化への道を強要した。まずは、インド綿織物を駆逐するためのイ

ンド植民地化の度合いを強化した後、東アジア市場の掌握に向けて、17世紀以来の東アジアの鎖国体制の放棄を武力でもって求めてきた。インド産アヘンの対中国輸出のためにつくられた広東システムという自由貿易体制は、この19世紀前半の東アジア経済体制の再構築の一過程であった。

中国は1840年に勃発したアヘン戦争の敗北により、1842年南京条約を結んだ。その10余年後、日本も1853年ペリー提督の武力示威に屈服し、1854年日米和親条約を結んで門戸を解放した。そしてその10余年後の1866年に、アメリカ商船ゼネラルシャーマン号が大同江をさかのぼって通商を要求したが、平壤の軍民から火攻めを受けて焼きはらわれた（丙寅洋擾）。また、1866年には、フランス艦隊が、1871年にはアメリカ艦隊が、それぞれ江華島に侵攻したがいずれも撃退された（辛未洋擾）。このように、欧米の産業資本の要求にも応じなかった朝鮮政府は、結局、日本の商業資本（政商）の要求によって貿易自由化を受け入れることとなった。

1868年、日本の新生明治政府は朝鮮政府に王政復興を通告し、国交再開を求める書契を送ったが、「皇」、「奉勅」など、旧来の外交形式に合わなかった表現があったため朝鮮はこれを拒否した。これと相まって征韓論が台頭した。1872年に、薩摩藩の士族集団の指導者、西郷隆盛は武士層を中心に軍事力を固め、朝鮮を占領することによって、朝鮮からの貢納により士族層の禄俸などに当てるとともに、豊臣秀吉以来の「未完」のままであった東アジア商業経済体制の制覇を実現すべきと主張した。

しかし、まずは徴兵制による明治軍隊の編成を優先したい官僚によって、「時期早々」であるとの批判を受け挫折した。まずは1874年に台湾への侵攻を断行し、中国との交渉の末、琉球を植民地化することから手を打った。そして、翌年の1875年には、朝鮮政府が今度も日本外務省の書契の受理を拒否すると、すぐ雲揚号を送って漢城（ソウル）の玄関である永宗島を占領した。この武力行使を背景として、1876年江華島条約（日朝修好条規）が日朝間で締結され、朝鮮市場が開港がされ

た。この朝鮮の自由貿易化によって、17世紀以来の東アジア経済体制であった鎖国体制は、転換を迎えることとなった。

1876年に締結された江華島条約は、乱塵禁止権のような朝鮮の特権商人に与えた流通独占、通行税などの貿易障壁を除去するための一方的で不平等な条約であった。日本からの輸入品に対して無関税を強要し、従来から日本との交易窓口であった釜山に加えて、2つの港を新たに開港することとした。日本は租界の土地を安値で永久に借地し租界の管理権を獲得した。租界から10里四方（約4キロ四方）を間行里程と定め、その地域内での自由な通行と商業活動が認められた。日本商人の不法行為による諸事件を日本人官員が審理することとした領事裁判権も認められた。このような関税・領土・司法主権の侵害に加えて、さらに、日本貨幣の流通、日本への穀物輸出の自由も追加された。これにより朝鮮政府の君主国家としての経済・社会政策が攪乱され、財政や国際収支赤字を招く可能性が一気に高まった。最初は、支配層が消費する奢侈品（イギリス産の生金巾と寒冷紗）を中心に輸入が増えたので、経済・社会に及ぼす影響は制限的であった。しかし、19世紀後半の開港以降、世界工業経済体制に編入された朝鮮において、日中の商業資本による東アジア商業経済体制の制覇をめぐる角逐が本格化していった。まず、開港地への穀物搬出をほぼ独占していた朝鮮の特権商人に取って代わり、日本商人が開港地からさらに内地へと次第に流通網を拡大していった。その結果、開港前の特権商人主導のソウル（京城）・ルートが分断されはじめ、ソウルでの米価格の突然の騰貴を招く羽目になった。

一方、清政府は、1882年の壬午軍乱に対する武力介入をきっかけに、伝統的な宗主権を主張しながら、不平等性がより強い朝清商民水陸貿易章程を強要した。これによって、朝鮮との儀礼的な事大関係を実質的な支配－従属関係へと転換させようとした。中国官員による朝鮮国内での中国商人に対する裁判権が認められると同時に、中国商人は楊花鎮と漢城まで入って店舗を開設することも

できた。また、輸出商品の内地通商（間行里程を超えた朝鮮内地での商業活動）や開港場間の沿岸貿易も可能となった。これらの条項は、1883年に妥結された朝日通商章程にも同じく反映された。ただ、出入り船舶への課税が新たに設けられたことになり、その付属税則によって輸出入品の従価税率も決められた。それは、一般輸入商品には8～10%、輸出品には原則として5%、そして、貨幣・金銀地金・砂金の輸出入には無税となっていた。沿岸貿易権と沿岸海運権がセットとなって承認された。防穀令の施行は1カ月前の予告期間をおくこととなった。そして、朝清商民水陸貿易章程で50里にまで拡大された間行里程は、さらに100里にまで拡張された。

さらに、同年6月にイギリスと締結された条約にも同じ条項が盛り込まれ、一切の内地課税が否定されたことになる。これで、すべての外国商人に購買と販売のすべての商業活動を許す内地通商権が与えられたことになる。これは、1995年の多国間の自由貿易協定であるWTO（世界貿易機関）、さらにこれを越えるものとして2007年妥結された米韓FTAの条文と似通った性格の章程といえよう。なぜなら、この朝英条約は、それ以後に朝鮮がヨーロッパ諸国と結んだすべての不平等条約の原型となり、日本・中国・アメリカも最恵国待遇条項によって自動的にこれらの特権を均霑されることになったからである。

図1は、朝鮮開港以降、朝鮮へ輸入された主要綿製品の品目別輸入額を表したものであるが、全期間を通して、輸入品のトップの座をイギリス産の生金巾が占めていることがよく分かる。ただし、その輸入額には変動が激しいことに注意を払う必要がある。

開港以降の19世紀の朝鮮貿易構造の変化を2つの時期に分けられるが、まず、その第1期として考えられる開港から80年代までには、生金巾について、寒冷紗といった中国上海経由のイギリス産綿布がほとんどを占めていた。続く、90年代の第2期では、日本産の小巾白木綿、シーチング、綿糸が急激に伸びはじめており、従来からの生金巾と激しく競合していることが分かる。ちなみに、

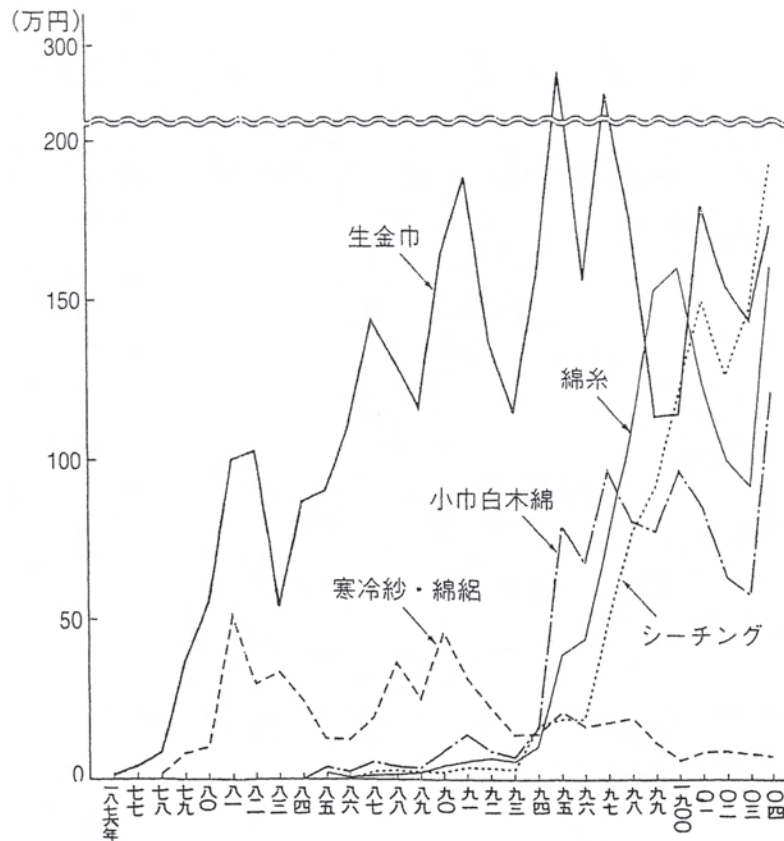


図1：朝鮮における主要綿製品の品目別輸入推移

注：1876～1904年の主要綿製品のみ表示した。

出所：梶村秀樹『朝鮮における資本主義の形成と展開』、龍溪書舎、1977年、p.30より引用。

1900年代以降は、初めは、生金巾とともに日本産の綿糸・綿布の比重が全体として落ち込む傾向があったが、日露戦争後に日本産の比重が急激に伸び続けていたことが読み取れる。

それでは、第1期の朝鮮貿易を介した東アジア貿易構造を検討することにしよう。

長崎港を仲介港とする上海－朝鮮貿易は、朝鮮のイギリス産綿布の需要増加を受けて1870年代末から増大傾向にあり、1887年には最盛期を迎えた。長崎を仕向先として上海から再輸出された生金巾の96～99%が朝鮮市場向けであったとされている。朝鮮在留の日本商人は、生金巾や寒冷紗を長崎の中国商人（鼎泰号や豊記号などの浙江系統）から長崎の日本問屋の手を経て買い付けていた。当該期の朝鮮の綿布輸入は日本商人の独壇場といわれているが、その内実をみると、上海から漢口、天津、鎮江などの他の輸出先の動向と深く関連しながら、輸入価格とその量が敏感に変動していた

ことが分かる。いわゆる「上海ネットワーク」といわれる、19世紀後半の東アジア商業経済体制が存在していた。つまり、上海を中心としたイギリスからの輸入綿布の東アジア、とりわけ、朝鮮への再輸出ネットワークのことである。日本商人はこの「上海ネットワーク」の一部（末端部）の流通経路を担っていたのである⁵⁰。

この時期での「上海ネットワーク」を介したイギリス産綿布の朝鮮への輸出という日本、主に長崎の商人のもう一つの重要な取引内容は、日本にとって重要な輸入品目である米や大豆、牛皮の朝鮮からの輸入であった。この朝鮮からの輸入のための対価稼ぎであったのが、イギリス産綿布の朝鮮への輸出であったことを鑑みると、当該期の東アジア商業経済体制という「上海ネットワーク」とは、綿工業をベースとした世界工業経済体制のもとでの、新たな市場開拓に向けて、イギリスの産業資本が環東アジア経済圏を重層的に統合していく過程での下部環節であったといえよう。

ところが、この「上海ネットワーク」は、1880年代末から90年代にかけて、長崎の仲介機能の低下と上海－仁川間のダイレクトな交易関係の浮上などにより、新たな展開をみせることになる。

(二) 1890年代の日・中・朝商人の変容過程

1890年代初期は、世界的な金本位制への移行に伴って、銀価が急落した時期であった。また、イギリスの産業資本が、資本輸出などの新たな世界統合手段を介しながら、国際金融資本として転化する時期でもあった。ここでは、このような世界経済構造の変化の中で、金・銀複本位制、正確には銀貨圏である東アジアの経済体制、つまり朝鮮市場を介した「上海ネットワーク」が、銀価の変動などに伴い、如何に変容するかを検討する。

1888年に、中国輪船招商局は上海から仁川に至る蒸気船の定期航路を中国商人の請願をうけて開設した。中国商人は営業を支えるために、年間1万2000元の運賃を招商局に保障し、日本郵船への貨物搭載を禁止すると密約も交わした。その時までには、朝鮮航路を独占していた日本郵船が上海線、天津線、ウラジオストク線などを、長崎を経由しながら結んでいたが、このような新規参入により、独占状態が崩れた。また、1891年にはロシアの汽船会社セペリョープが上海－長崎－釜山－ウラジオストク航路に参入し競争はさらに激化していった。結果として、「上海ネットワーク」は一層の広がりを見せることになる。

まず、中国の新規航路により、上海から仁川へ輸出される金巾は、長崎経由より5～6円程度安価となった。その結果、長崎経由の上海からの再輸出総量は1887年をピークに減少し続け、89年には上海から朝鮮への直接の輸出量が長崎経由を凌駕した。そして、1890年代を通して長崎経由の再輸出は低下の一途を辿った。また、日本海に面している元山港でも中国商人の活動が目立つようになった⁵¹。元山は金地金が朝鮮の輸出総額の3分の2ほどを占める金の主要輸出港であったが、1888年には元山の中国商人による金地金の取扱高が日本商人のそれに匹敵するほどまでに急成長し

ている。このことから、「上海ネットワーク」が1880年代までの上海－長崎－朝鮮ルートから、上海－朝鮮ルートへとネットワークが変更されたことと、中国商人が朝鮮への最終輸入業者としての役割を担うようになったことがまず挙げられる。また、1880年代までの長崎の中継ぎ貿易を握っていた中国商人が浙江系であったことに対し、芝罘や山東系の中国商人が新たな担い手となったことも付け加えられる。

中国商人が元山、ウラジオストク、大阪、神戸などにその活動範囲を広げていく中で、日本商人は積極的な参入があまり出来ず、例えば、長崎の日本問屋は、長崎を通して朝鮮から輸入する朝鮮米、砂金、牛皮、大豆などの対価として、日本国内での産出量や価格を図りながら、長崎から中国へ輸出していたのが現状であった。

1890年は、朝鮮の米と大豆が豊作となった年となり、日本への輸出増がもたらした朝鮮の購買力の増大が、中国からのイギリス産綿布輸入増をもたらした。仁川貿易は1891年も「繁栄の年」を経験した。米と大豆は豊作であり、日本からの需要も堅調であった。綿製品の輸入量は最高を記録し、特に、金巾の輸入は量、額ともに過去最高を記録した⁵²。上海の綿布市場は朝鮮需要に沸き、銀価の暴落による中国市場での沈滞傾向を救った。中国は、上海から神戸への棉花輸出増もあって、未曾有の輸出入総額を記録した。大阪における朝鮮米などの需要増加が、朝鮮を経由した、上海からのイギリス産綿布の輸入拡大をもたらした。要するに、「上海ネットワーク」によって、世界工業経済体制下に編入されていく当該期における東アジア商業経済体制がピークに達していたのである。

ところが、翌1892年の仁川は不況の様相を呈した。韓銭（銅銭）相場下落による輸入品の価格高騰が中国からの輸入を減少させた。加えて、日本での穀物の豊作により大阪における米価が下がり、日本への穀物の輸出も減少した。当然のことながら仁川港の海関収入が減り、干ばつなどによる凶作が続く、「繁栄の年」から一転して、経済

困難が深まっていった。93年10月には防穀令が出されるようになった。穀物の輸出減をはじめ、銀および銅銭の持続的な下落により、大量の金が中国へと輸出されていた。このように、上海-仁川間の綿布輸入超過貿易と、仁川-大阪間の穀物輸出超過貿易が緊密に関連しており、日本と朝鮮での穀物の作柄により、朝鮮経済の明暗が交差していた。これが、世界工業経済体制下に編入されてきた当該期における東アジア商業経済体制の到達点であることを忘れてはならない。

以上の検討を踏えて、以下では、李憲昶『韓国

経済通史』（須川永徳・六反田豊訳）（法政大学出版局、2004年）などからのいくつかの図・表を使ってまとめることにしよう。

まず、朝鮮の主要輸出入品（米と大豆）の推移をまとめた表6をみてみよう。開港の1876年の貿易総額は28万円であったが、1879年には百万円を越えている。1890年には前年度と比べて倍増していることが確認できる。1895年には1千万円、1904年には3千万円を越えている。また、1885年から貿易赤字が恒常化し、その規模が次第に拡大

表6：朝鮮の主要輸出入品の推移

(単位：千円、%)

年度	輸出額とその構成			輸入額とその構成		貿易総額	貿易収支	金銀収支
	総額	米穀	大豆	総額	綿製品			
1876	93	-	-	188	6.2	281	- 95	-
1877	59	3.3	7.1	127	42.9	186	- 68	10
1878	181	27.9	14.0	245	68.7	426	- 64	21
1879	612	58.6	16.2	567	84.2	1,179	45	54
1880	1,256	58.1	9.5	978	78.6	2,234	278	79
1881	2,230	17.1	8.8	1,874	79.8	4,104	356	301
1882	1,769	1.2	17.6	1,562	82.1	3,331	207	352
1883	1,656	2.8	17.8	2,178	41.9	3,834	- 522	582
1884	884	0	11.4	794	62.7	1,678	90	-
1885	388	4	7.4	1,672	67.1	2,060	- 1,284	445
1886	504	2.4	10.3	2,474	52.8	2,978	- 1,970	1,148
1887	805	11.2	41.7	2,815	67.3	3,620	- 2,010	1,298
1888	867	2.5	54.4	3,046	64.4	3,913	- 2,179	1,507
1889	1,234	6.3	52.3	3,378	50.6	4,612	- 2,144	1,062
1890	3,550	57.4	28.3	4,728	56.6	8,278	- 1,178	336
1891	3,366	54.1	27.1	5,256	54.7	8,622	- 1,890	192
1892	2,444	40.9	32.7	4,598	47.5	7,042	- 2,154	622
1893	1,698	21.6	37.0	3,880	44.7	5,578	- 2,182	568
1894	2,311	42.4	21.9	5,832	42.8	8,143	- 3,521	541
1895	2,482	29.8	37.2	8,088	58.3	10,570	- 5,606	635
1896	4,729	53.1	27.0	6,531	53.3	11,260	- 1,802	937
1897	8,974	61.9	19.1	10,068	52.4	19,042	- 1,094	232
1898	5,709	48.3	19.7	11,825	43.9	17,534	- 6,116	3,360
1899	4,998	28.4	39.5	10,308	52.2	15,306	- 5,310	4,148
1900	9,440	38.4	25.1	11,014	52.3	20,454	- 1,574	3,679
1901	8,462	49.6	22.2	14,822	41.7	23,284	- 6,360	4,288
1902	8,317	42.4	20.9	13,657	40.7	21,974	- 5,340	5,515
1903	9,478	44.6	16.1	13,875	43.3	23,353	- 4,397	5,232
1904	6,934	18.8	34.6	27,034	31.3	33,968	- 20,100	4,462
1905	6,904	12.9	37.8	31,960	37.6	38,864	- 25,056	4,365
1906	8,133	19.7	43.2	29,535	27.8	37,668	- 21,402	4,728
1907	16,480	45.9	23.6	41,612	30.2	58,092	- 25,132	3,555
1908	13,464	48.2	25.0	41,021	27.6	54,485	- 27,557	1,769
1909	15,400	35.9	22.8	36,646	25.4	52,046	- 21,246	6,038
1910	18,868	34.1	27.7	39,737	29.0	58,605	- 20,869	7,324

出所：李憲昶『韓国経済通史』（須川英徳・六反田豊訳）、法政大学出版局、2004年、p.273より引用。

していくことが分かる。特に、90年代を通してその年ごとの輸出入額の変動が激しいのが目につく。そして、1904年には、貿易赤字は貿易総額の半分を超える2千万円に達するなど、とりわけ日露戦争後に急増していることがよく分かる。このように、開港以降の「上海ネットワーク」に基づいた対日中間貿易が急速に拡大することによって、朝鮮の経済構造に大きな変化が生じていることが容易に分かる。品目をみると、輸入品の中心は開港直後から1900年まで綿製品が半数以上を占める年がほとんどであったが、それ以後は急速にその比重が低くなったことが分かる。それに比べ、米と大豆は、1890年以降、輸出主力品としての地位を固めた。それ以前にも米と大豆は主要輸出品ではあったが、その輸出額には非常に可変的であり、開港以前に最大の輸出品であった牛皮が最大の輸出を記録した年も多かった。貿易赤字の相当な部分が金の輸出によって賄われていたことも確認できる。朝鮮が農産物と鉱産物といった一次産品を輸出し、綿製品などの工業製品を輸入する構

造が定着・固定化していたことが容易に理解できよう。

次に、輸出入の日中の比較を表7で確認しておこう。

まず、朝鮮の貿易相手国は日本と中国に限られていたといっても過言ではない。主要輸出品目である米と大豆はほとんど日本に輸出されており、90年代半ばまでは、毎年の輸出額の9割を越えていた。輸入額に関しても日本の方が圧倒的に多いことが確認できるが、中国からの輸入額が急速に伸び続け、93年にはピークの49%に達している。そして、日清戦争後からその比重を落としていることが分かる。金の輸出においては中国の比重が急に伸張し、1890年からは日本を凌駕している。これを通して、中国に対するイギリス綿製品の輸入代金のほとんどを金で決済したことが伺える。

表7の統計が製造国ではなく、最終経由国によるものに対し、表8は原産地を表している。日本産の輸出は80年代半ば以降、50%水準を超えてお

表7：朝鮮の輸出入の日中比較

(単位：千円、%)

年度	輸入額	日本	中国	輸出額	日本	中国	金輸出	日本	中国
1885	1,672	82	18	388	97	2	-	-	-
1886	2,474	82	18	504	97	3	1,130	81	19
1887	2,815	74	26	805	97	2	1,388	85	15
1888	3,046	72	28	867	91	8	1,374	75	25
1889	3,378	68	32	1,234	91	9	982	62	38
1890	4,728	65	35	3,550	98	2	750	37	63
1891	5,256	61	39	3,366	96	4	689	40	60
1892	4,598	55	45	2,444	93	6	853	43	57
1893	3,880	50	49	1,698	91	8	919	46	54
1894	5,832	63	35	2,311	89	7	934	68	32
1895	8,088	72	26	2,482	95	4	1,353	78	22
1896	6,531	66	33	4,729	93	6	1,390	58	42
1897	10,068	64	35	8,974	90	8	2,034	47	53
1898	11,818	57	42	5,709	79	20	2,376	50	50
1899	10,227	65	34	4,998	84	14	2,933	70	30
1900	10,940	75	24	9,440	77	21	3,633	84	16
1901	14,696	62	38	8,462	87	9	4,993	97	3
1902	13,541	64	36	8,317	79	18	5,064	99	1
1903	18,219	63	29	9,477	80	16	-	-	-
1904	26,805	71	19	6,934	82	18	-	-	-
1905	31,960	74	17	6,904	78	2	-	-	-
1906	29,654	77	14	8,133	85	9	-	-	-
1907	41,436	66	11	16,498	77	19	-	-	-
1908	41,021	59	12	13,464	77	13	-	-	-

出所：表6と同一。

り、日清戦争後には90%台と飛躍していることが分かる。中国が金巾を中心としたイギリス産の綿製品の再輸出構造から脱することが出来ず、日清戦争後にはその比重を落としていたこととは対称的であるといえよう。日本政府は、明治維新以来、官営工場の設立や運営、民間資本に対する補助金と低利融資、株式会社と銀行の設立奨励などの殖産興業政策を強力に遂行した。それに支えられて、1886年から88年頃に綿紡績業、鉄道、鉱山業を中心にして企業が勃興した。この企業勃興期は、日本の産業革命期とみなされており、その終了といわれている日露戦争に至るまでに、力織機が急速

に普及し、日本は生産手段の輸入代替工業化段階に入った。

日本はこのように政商主導で、朝鮮より高いレベルでの工業生産力を確立し、それを基盤として、朝鮮との農工間分業関係が定着していたといえよう。この過程を、表9を通して確認しておこう。まず、第1期の1885年をみると、対日輸入の半分が中継ぎ貿易であり、繊維類と綿布（31%）にはっきり現れている。第2期の96年と比較すると、中継ぎ貿易から次第に抜け出しており、繊維類と綿布などの自国産工業製品の輸出比率を増大させ

表 8：朝鮮の対日輸入品の原産地推移

(単位：千円、%)

年度	輸入額	日本産	外国産	年度	輸入額	日本産	外国産
1877	124	56	44	1888	707	79	21
1878	225	21	79	1889	1,093	74	26
1879	467	10	92	1890	1,251	82	18
1880	663	12	88	1891	1,466	86	44
1881	1,148	10	90	1892	1,411	87	13
1882	1,093	11	89	1893	1,301	84	16
1883	1,743	41	59	1894	2,365	83	17
1884	438	48	52	1895	3,831	89	11
1885	457	50	50	1896	3,367	91	9
1886	829	85	15	1897	5,197	90	10
1887	552	65	35				

出所：北川修「日清戦争までの日鮮貿易」、『歴史科学』第1巻第1号、1932年より引用。

表 9：日朝貿易構造の推移

(単位：千円、%)

区分	重要輸出品	1885年		1896年	
対日輸出	米	27.2 (5.8)		2,852 (56.4)	
	大豆	53.5 (11.5)		1,534.1 (30.3)	
	牛皮	305.0 (65.3)		231.8 (4.6)	
	綿花	0.0 (0.0)		2.2 (0.0)	
	鉄鉱石				
対日輸入	重要輸出品	日本産	外国産	日本産	外国産
	飲食料品	74.2 (31.8)	21.8 (9.6)	336.4 (11.0)	50.1 (16.6)
	繊維類	53.1 (22.8)	116.9 (51.4)	1,633.4 (53.3)	43.9 (14.5)
	絹布	27.4 (11.8)	1.2 (0.5)	79.6 (2.0)	0.8 (0.3)
	綿糸		9.8 (4.3)	403.7 (13.2)	1.7 (0.6)
	綿布	20.7 (8.9)	89.9 (39.5)	880.2 (28.7)	16.5 (5.5)
	金属製品	6.4 (2.7)	1.6 (0.7)	188.1 (6.1)	3.2 (1.1)
	機械類		1.2 (0.6)	0.6 (0.0)	0.7 (0.2)
	輸入総額	233.3 (100)	227.4 (100)	3,065.3 (100)	302.4 (100)

注：絹布、綿糸および綿布は、繊維類に含まれる。

出所：村上勝彦「植民地」、『日本産業革命の研究』下、東京大学出版会、1975年より引用。

(97%)、他方では増加する工場労働者に安価の穀物を供給するために、朝鮮を自国の食料供給基地化していることが分かる。輸入品目では、日本産綿布と綿糸が高い比重を占めるとともに、金属製品、酒、マッチなどの工業生産品が増大した。白木綿とシーチングを中心とする日本産綿製品は、価格が廉価でありながら耐久性が強いことから需要が伸びた。90年代後半からは、上海やインドから輸入した機械紡績糸で綿布を生産していくことで、日本の家内綿業は解体されていった。農民層の分解と都市部への移住といった「近代化」の過程で、朝鮮米は主に大阪と神戸の下層労働者や都市のマイノリティの主食として消費されていた。

表10は朝鮮の大豆の日本への輸出推移を示している。日本の対欧米主要輸出品目であった生糸の生産が増える中で、大豆生産農家が減っていったことも相まって、大豆の輸入、とりわけ、朝鮮からの輸入額が80年代後半に目立っている。88年の99%をピークにその後は、「上海ネットワーク」に基づいての中国からの輸入も増えていった。

このように、1890年代に朝鮮が日本の商品販売

市場と食糧供給基地に包摂されてからの、日朝間の貿易関係は、朝鮮の米と大豆を消費する日本の工業地帯の労働者が生産した綿製品を朝鮮農民が消費する、いわゆる「米綿交換体制」として特徴づけられる。

次は、「上海ネットワーク」に朝鮮がより深く組み込まれ、世界経済の重層的統合化が進むなかで、朝鮮商人、とりわけ、開港場の客主の動向について、表11を使いながらふれておこう。客主は内地の商人や農民を外国貿易商に繋げる役割を担っていた。開港初期には外国貿易商人は輸出入のための商品取引を開港場の客主に依存せざるをえなかった。1897年頃まで、開港場である釜山、仁川、元山の客主数を合すると500人近くであった。1883年、元山の客主はソウルに商会所が創設されたことに刺激され、資金力を集中して外国商人の浸透に効果的に対応するとともに、官僚の収奪からの保護を受けるため、客主商会所をソウル以外にも設立した。これにより、特権的な流通独占が実現した。しかし、日本商人は日本金融機関から豊富な資金の援助を受けながら、その支配力

表 10：日本の対朝鮮大豆輸入額の推移

西暦	大豆の輸入総額 (円)	朝鮮からの輸入	
		(円)	(%)
1885	77,907	53,505	69
86	92,629	74,413	80
87	425,205	402,924	95
88	608,667	605,358	99
89	817,506	710,808	87
90	1,856,279	1,340,773	72
91	2,010,879	1,198,963	60
92	2,712,044	1,084,879	40
93	3,446,636	843,114	24
94	2,977,795	629,416	21
95	2,554,764	1,172,437	46
96	3,475,016	1,543,069	44
97	5,889,617	1,817,314	31
98	7,101,103	1,172,301	17
99	7,891,928	1,667,324	21
1900	4,425,076	2,417,471	55
01	5,177,360	2,498,298	48
02	4,956,009	2,173,871	44
03	6,369,081	2,116,740	33
04	7,116,266	2,592,737	36
05	9,830,256	2,933,598	30

出所：① 1885～98年は『日本帝国統計年鑑』各年版。

② 1890年以降の輸入総額は『大日本外国貿易四十一年対照表』より引用。

を広げていった。1894年から96年までの甲午改革の地税金納化以降、地方の税金を中央の都市部に納入する過程で、商人が商業資金として活用できる、いわゆる外画制が活性化した⁵²。しかし、外画による資金調達は一変則的で不安的な側面が多かった。この条件下で、開港場の客主は外国商人の資金前貸しによって商取引を支配され、高利貸しにより破産させられた。

さらに、外国商人は内地通商を通じて、産地の商人や生産者と直接取引することにより、開港場の客主を頂点として形成されていた国内流通経路を解体し、それを直接掌握した。1880年代後半から日中の商人による内地通商が本格化したことから、輸出品の購入では日本商人が、輸入品の販売では中国商人が優勢であった。さらに、1888年から日本商人が朝鮮の船舶を利用して開港していない内地を航海できる特権を獲得したことによって、穀物の大量輸出も可能となった。日清戦争以降、このような内地通商がさらに進むにつれて、開港場の客主の衰退・従属は決定的なものとなった。表11に記されているように、仁川と釜山の客主数の減少にはこの背景が横たわっている。

ちなみに、日清戦争後、日本紡績業における企業勃興を背景に、上海－神戸・大阪ルートは価格の高い日本国内棉花から外国棉花への転換を図った。その中心であった中国棉花の輸入ルートを担当したのは、長崎にあった上海－朝鮮貿易仲介していた浙江系の中国商人であった。

この時期の上海は、今までの世界商業都市としての位置づけとは異なり、アジアにおける「近代化」の進展を受け、ボンベイ綿糸の輸入とその再輸出、上海棉花の集荷とその輸出という役割を担

うようになった。インド（ボンベイ）の場合もその製品の輸出は、上海の輸入綿糸市場の圧倒的な流通力に頼っていた。この依存なしでは、華北、東北、揚子江流域にわたる中国市場への製品輸出の拡大は望めなかった。同様に日本（大阪と神戸）の場合も、日本商社による直輸入の動きや上海繰綿工場設立の動きなどによって、中国商人による上海棉花輸入から部分的な離脱を試みたが、全体としては、上海の棉花市場がもつ流通力への依存なしに、日本紡績業の原料確保は困難であったといつてよい。この点で、日本紡績業の「上海ネットワーク」への依存は、この第2期ではまだ脱却できていなかったといえよう。

ところが、「上海ネットワーク」も、19世紀末から20世紀への世紀転換期から急速に衰退・変質していった。日本綿糸による中国市場への輸出が本格化し、20世紀初頭にかけて、中国市場をめぐるインド綿糸と日本綿糸による市場分割競争が顕著となっていく。このなかで、南アジアの「上海綿糸市場－インド紡績業」対東アジアの「上海棉花市場－日本紡績業」という対立軸が顕在化していたのである。その後は、日本紡績業が原料棉花を上海から神戸や大阪へと直結させることで、上海の比重が相対的に低下していくことになる。神戸や大阪は、「上海ネットワーク」からの脱却を目指し、次第に、朝鮮半島、華北、満州への新たな重化学工業化を支えるための「領土化」としての植民地化を武力により進めていくことになる。日本の政商は、イギリス金融資本を頂点としながら、東アジアでの重化学工業化を新たな富の源泉として帝国の道を進めていくことになる。つまり、日本帝国が東アジア経済体制の「覇権帝国体制」化の担い手として君臨していく過程で、19

表 11：朝鮮の開港場客主の推移

(単位：人)

	仁 川	釜 山	元 山
甲午改革 以前	60 (1889年) 46 (1893年)	44 (1889年) 60余 (1893年)	45 (1884年) 30前後 (1894年)
甲午改革 以後	96 (1897年) 82 (1903年)	237 (1897年) 100余 (1900年)	130～140
乙巳条約 以後	55 (1907年)	78 (1907年)	30

出所：李炳天「開港期外国商人の侵入と韓国商人の対応」、p.66より引用。

世紀後半の「上海ネットワーク」は終わりを告げることになる。

1880年代以降、世界工業経済体制の確立期に入る過程で、イギリスの産業資本が重化学工業化を新たな中核産業とする国際金融資本という新たな支配的資本に転化し、資本輸出といった新しい世界経済の統合手段を介した新たな資本蓄積体制を構築していくことになる。このことによって、富の世界一極集中化を一層加速させていった。公債の大量発行による国家財政の肥大化、重化学工業をベースとした独占体の形成、利潤率低下傾向の加速、投資資本の不足、金融寡頭制、資本輸出、植民地獲得をめぐる植民地再分割戦争の激化に至る、いわゆる帝国主義の時代へと突入していった。重化学工業化を新たな中核産業とした地域経済体制が世界各地域で再構築していくなかで、世界覇権帝国-各地域内帝国-植民地といった国民国家を垣根とした世界労働可能人口間の重層構造が形づ

くられることになる。

図2のように、20世紀の20年間の日本の主要産業生産量指数を通して、重化学工業生産の推移が如何に著しい伸びを見せているかが鳥瞰できる。この中で、12種平均とは、米、麦、漁獲物、塩、生糸、綿糸、織物、造船、鉄、銅、石炭、官業森林収入を指している。

以上、主に2つの時期の検討を通して、19世紀後半の東アジア商業経済体制である「上海ネットワーク」が世界工業経済体制の確立過程で如何に再編入されていったかを明らかにした。また、日本の中・貧農層を中核とする在郷商人、とりわけ長崎商人が朝鮮貿易における存立基盤を失っていく一方で、政商から、産業資本へ、さらに、金融資本へと転化した日本の支配的資本によって、朝鮮の商品経済・貨幣経済化、日本経済依存の朝鮮の重層的統合化が進む中で、朝鮮開港場の客主が

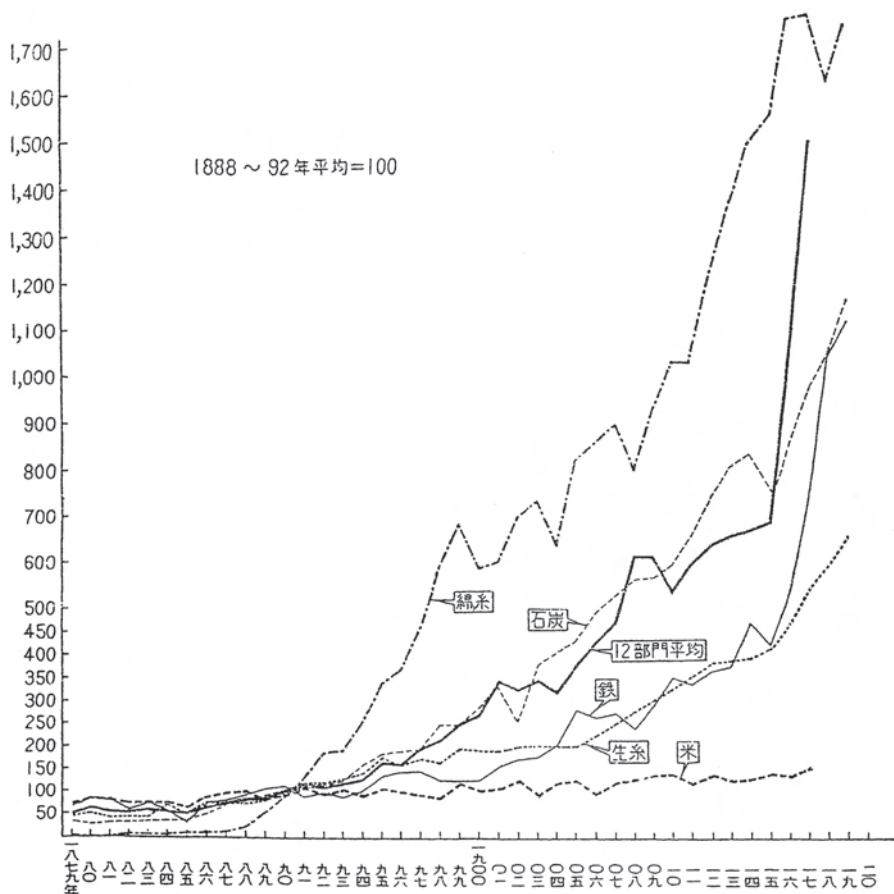


図2：日本の主要産業生産量指数

出所：『日本経済統計総鑑』より引用。

如何にして日本資本の傘下に編入され、衰退していったかを明らかにした。

最後に、19世紀後半の朝鮮における思想空間について少し触れておこう。これまで、19世紀後半の東アジア商業経済体制の変容、つまり、世界経済体制への重層的統合化過程を、主に朝鮮の貿易構造を媒介として論じてきたが、このような朝鮮の経済構造の転換過程を背景として、朝鮮のマイ

ノリティの平和科学もまた、芽生えてきたのである。この点を主に取り扱った、筆者（李東碩）の「19世紀朝鮮近代化に伴う実学・気学・東学の思想空間」の結論部分を表12でまとめておく。

以上の検討を踏まえて、16～7世紀（世界商業経済体制の確立期）、19～20世紀（世界工業経済体制の確立期）の東アジア経済体制の世界重層化過程、現段階の20～21世紀（世界情報経済体制の確立期）の転換過程をそれぞれ表13で整理した。

表 12：19 世紀朝鮮の平和科学の展開過程

19 世紀前半	「統一科学」と「市民科学」をそれぞれ指向してきた性理学（儒学の主流派）と実学（儒学の非主流派）が、ともに「形骸化」・「空洞化」した。つまり、思想の「内面化」に重点をおいた性理学が支配者層のイデオロギーとして「観念化」していき、思想の「外延化」を重視した実学さえも「保守化」への道に傾斜・衰退していった。
19 世紀半ば （開港以前）	朝鮮の近代化以前と「近代化」が交替するなかで、実学と性理学の一群が18世紀にすでに到達した「唯心論的氣一元論」の氣哲学を、恵岡崔漢綺が「唯物論的氣一元論」の氣哲学へと転換させ、東アジア人の新たな「平和科学」の基礎をつくった。
19 世紀後半 （開港以後）	世界工業経済体制下の朝鮮「近代化」期で、原始儒学の上帝概念でもって集大成した茶山実学の実践論（19世紀前半）をのり越えて、「唯心論的氣一元論」の氣哲学をベースに、古代東ユーラシアの神観を取り入れた東学が、被支配者層の平和思想となり、東アジア人の新たな「市民科学」が形成され始めた。

出所：筆者作成。

表 13：東アジア経済体制の世界重層化過程

時 期	「鎖国化」	「近代化」	「世界化」
	世界商業経済体制の確立期 （1580年代以降）	世界工業経済体制の確立期 （1880年代以降）	世界工業経済体制の確立期 （2000年代以降）
世界統治形態	商業帝国	覇権帝国	世界資本帝国
世界の 支配的資本	オランダ金融資本	イギリス金融資本	超国籍金融資本
中核産業の 交替	東アジアの特産品→ 金・銀・銅の鉱山業	軽工業化（綿織物）→ 重化学工業化	脱工業（機械関連製造業）化→ 情報技術産業化
東アジアの 支配的資本	オランダ金融資本を頂点とした 各国政府庇護の特権商人	イギリス金融資本を頂点とした 日本帝国の金融資本	超国籍金融資本
国家体制	君主国家体制	国民国家体制	市場国家体制
東アジア人の 対立構図	世界商業帝国による東アジアの 「海の民」の駆逐・支配化	日本帝国による東アジア近隣諸 国の植民地・半植民地化	超国籍金融資本による東アジア 労働可能人口の「環境権」剥奪
東アジアの 世界重層化過程	世界商業を支える公貿易中心の 中継貿易化	帝国－植民地・半植民地間の 産業／金融間の世界重層化	超国籍金融資本を頂点とした 企業・銀行間の世界重層化

出所：筆者作成。

五 おわりに

以上、マイノリティの視点から19世紀東アジアにおける日朝商業経済体制の世界重層構造の転換過程を検討してきた。

近世と近代が交差する19世紀の東アジア人は、14-5世紀以来の西ユーラシア主導の世界商業経済体制の更なる拡大・深化過程に晒され続けたが、これに追い討ちをかけるように、新たな工業経済体制下に再編入された。この時期に、「東アジア」という歴史空間を初めて与えられた東アジア人は、世界経済のグローバル化の歴史的な一過程である「近代化」を如何なる回路を通して摂取し、近隣諸国に伝播させたのかを明らかにするのが、本稿の課題であった。

日本が国内における益々激しくなる富の一極集中化、支配・被支配者層間の対立構図を、朝鮮進出を通して緩和・隠蔽しようとしたのを契機に、その対立構図は国境を越えて東アジアに伝播した。つまり、19世紀後半の世界経済体制の転換下で、「東アジア経済の重層構造」の形成、すなわち、「富の東アジア一極集中化」、「飢餓や貧困の東アジア化」、「東アジア資本・産業・労働可能人口間の重層化」が進行することになったのである。

経済構造だけでなく、19世紀の東アジア3カ国の思想空間もまた、一国を超えて展開していった。朝鮮開港から日清戦争を経て、日本思想空間において、被支配者層の無批判・現状維持の姿勢に支えられた支配者層の統治イデオロギーが、朝鮮思想空間において展開してきた被支配者層の変革思想を抑えていった。つまり東アジアにおいて、富をめぐる対立構図は隠蔽され、国家対国家、民族

対民族の対立構図が浮き彫りにされることになった。同じく富から疎外されていく立場のマイノリティが連帯することができず、互いに殺しあう羽目に陥ったのである。

ここに、19世紀東アジアの「近代化」を検討してきた意義がある。つまり、21世紀を生きる私たちは、19世紀の人々と同じ過ちに陥ってはならない。「富の世界一極集中化」と「飢餓や貧困の世界化」による「世界労働可能人口間の重層構造」を解明した上（矛盾論）で、個々人の存在論・認識論を析出し、さらに実践論を併せ持つ「統一科学」が必要である。またそれは、支配者の側ではなく、非同一的、非連続的、非統一的なマイノリティの立場に立った「市民科学」でなければならない。また、現段階においては、矛盾論を検討していく上で、19世紀にはなかった自然環境と社会環境の悪循環の問題がある。貧しい社会的弱者の社会・自然環境権の確立のためには、新たに「環境科学」が欠かせない。

これら「統一科学」、「市民科学」、「環境科学」を合わせた「総合科学」こそが、21世紀の東アジア、ひいては世界のマイノリティの平和科学になりうる。19世紀末から20世紀のように国家対国家、民族対民族の対立に惑わされることなく、グローバル・コミュニティづくりに向けた平和科学を模索していかなければならない。本稿は、その一環として、19世紀における「東アジア労働可能人口間の重層構造」解明を目指すためのものである。紙幅の制約上、本稿では日本と朝鮮の経済構造分析に留まったが、19世紀においても、その後の20世紀や21世紀においても、本来中国を抜きにしては語れない。これは、今後の課題としたい。

【参考文献（筆者）】

1. 李東碩「東アジア平和創出のための日韓歴史共同体構築の課題」、李東碩・尹光鳳・権俸基編『韓国学への招待：草の根の「日韓歴史共同体」構築のための「総合科学」』、丸善、2007年。
2. 李東碩「19世紀朝鮮近代化に伴う実学・氣学・東学の思想空間」、東アジア古代学会『東アジア古代学』第14号、2006年12月。
3. 岳野寿賀子「19世紀日本近代化に伴う儒学・国学・洋学の思想空間」、東アジア古代学会『東アジア古代学』第14号、2006年12月。
4. 岳野寿賀子「近世東アジア経済史研究序説」、広島大学大学院社会科学研究所（国際社会論専攻）『社会文化論集』第9号、2006年3月。

【注】

- ¹ 詳しくは、「東アジア平和創出のための日韓歴史共同体構築の課題」、李東碩・尹光鳳・権俸基編『韓国学への招待：草の根の「日韓歴史共同体」構築のための「総合科学」』、丸善、2007年、pp.141～174を参照されたい。
- ² 桜井哲夫『「自己責任」とは何か』、講談社、1998年や「イラクから帰国された5人をサポートする会」編『いま問いなおす「自己責任論」』、新曜社、2005年を参照されたい。
- ³ 例えば、日本学術振興会アジア研究教育拠点事業「東アジア海文明の歴史と環境」のHP (<http://www-cc.gakushuin.ac.jp/~asia-off/>、2008年12月現在) や日本海学HP (<http://www.nihonkaigaku.org/index.html>、2008年12月現在) を参照されたい。
- ⁴ ごく代表的な著作として、『帰化人』、中央公論社、1965年や『東アジアと海上の道』、明石書店、1997年などが挙げられる。
- ⁵ ごく代表的な著作として、『中世倭人伝』、岩波書店、1993年や『国境を超えて：東アジア海域世界の中世』、校倉書房、1997年などが挙げられる。
- ⁶ 社会経済史学会『新しい江戸時代史像を求めて：その社会経済史的接近』、東洋経済新報社、1977年や、最近では、紙屋敦之・木村直也編『展望日本歴史14：海禁と鎖国』、東京堂出版、2002年。
- ⁷ 川勝平太編『アジア太平洋経済圏史：1500-2000』、藤原書店、2003年、または中村哲編『東アジア近代経済の形成と発展：東アジア資本主義形成史Ⅰ』、日本評論社、2005年、などで近年の研究動向が整理されている。
- ⁸ A.G.フランク／山下範久訳『リオリエント：アジア時代のグローバルエコミー』、藤原書店、2000年。
- ⁹ 川勝平太「明治前期における内外綿関係品の品質」、早稲田大学『早稲田社会経済学雑誌』第250・251号、1977年、同『文明の海洋史観』、中央公論社、2004年。
- ¹⁰ 濱下武志『近代中国の国際的契機：朝貢貿易システムと近代アジア』、東京大学出版会、1990年、同「中国と東南アジア」、石井米雄編『講座東南アジア学4：東南アジアの歴史』、弘文堂、1991年、同「銀の流通から見た世界経済のネットワーク：16-19世紀」、『世界史への問い9：世界の構造化』、岩波書店、1991年、同『朝貢システムと近代アジア』、岩波書店、1997年。
- ¹¹ 岸本美緒『清代中国の物価と経済変動』、研文出版、1997年、同『東アジアの「近世」』、山川出版社、1998年、同「東アジア・東南アジア伝統社会の形成」、『岩波講座世界歴史13』、岩波書店、1998年。
- ¹² 黒田明伸『中華帝国の構造と世界経済』、名古屋大学出版会、1994年、同『貨幣システムの世界史：〈非対称性〉をよむ』、岩波書店、2004年。
- ¹³ 速水融「経済社会の成立とその特質：江戸時代社会経済史への視点」、社会経済史学会編『新しい江戸時代史像を求めて：その社会経済史的接近』、東洋経済新報社、1977年。
- ¹⁴ 杉原薫『アジア間貿易の形成と構造』、ミネルヴァ書房、1996年。
- ¹⁵ 中村哲編、前掲書、2005年。
- ¹⁶ P.ケイン・A.G.ホブキンス／竹内幸雄・秋田茂訳『ジェントルマン資本主義の帝国Ⅰ：創生と膨張(1688-1914)』、名古屋大学出版会、1997年、同／木畑洋一・旦祐介訳『ジェントルマン資本主義の帝国Ⅱ：危機と解体(1914-1990)』、名古屋大学出版会、1997年。
- ¹⁷ 秋田茂・籠谷直人編『1930年代のアジア国際秩序』、溪水社、2001年。
- ¹⁸ 速水融、前掲書、1977年、また最近の研究では、杉原薫「東アジアにおける勤勉革命径路の成立」、大阪大学大学院経済学研究科『大阪大学経済学』第54巻第3号、2004年12月などを参照されたい。
- ¹⁹ 中井信彦「近世封建社会における商品流通史研究の課題」、『歴史学研究』、第229号、1959年、同『幕藩社会と商品流通』、塙書房、1961年、同『転換期幕藩制の研究』、塙書房、1971年。
- ²⁰ 脇田修『近世封建社会の経済構造』、御茶の水書房、1963年。
- ²¹ 林玲子「幕藩制的市場と三都商業資本」、『歴史学研究』第324号、1967年、同『近世の市場構造と流通』、吉川弘文館、2000年。
- ²² 松本四郎「商品流通の発展と流通機構の再編成」、古島敏雄編『日本経済史体系3：近世上』、東京大学出版会、1965年。
- ²³ 山口啓二「秋田藩成立期の藩財政」、『社会経済史学』、第24巻第2号、1958年、小野正雄「寛文期にお

- ける中継商業都市の構造』、『歴史学研究』第248号、1960年、同「寛文・延宝期の流通機構」、古島敏雄編、前掲書、山口徹「小浜・敦賀における近世初期豪商の存在形態」、『歴史学研究』第248号、1960年、同「近世初期豪商の性格」、古島敏雄編、前掲書、脇坂昭夫「近世初期豪商の性格と問屋制の成立」、『史学研究』第85号、1962年、渡辺信夫氏『幕藩制確立期の商品流通』、柏書房、1966年。
- ²⁴ 朝尾直弘氏「17世紀における産業構造の特質」、『日本史研究』第56号、1961年、佐々木潤之介「幕藩制における畿内の地位について」、『一橋論叢』第47巻第3号、1962年、八木哲浩氏『近世の商品流通』、塙書房、1962年、中部よし子『近世都市の成立と構造』、新生社、1967年。
- ²⁵ 宮本又次『日本近世問屋制の研究』、刀江書院、1951年、同『続日本近世問屋制の研究』、三和書房、1954年、同『大阪商人』、弘文堂、1958年、同『大阪町人』、弘文堂、1958年、同編『大阪の研究』全5巻、清文堂出版、1967～70年、同編『上方の研究』全5巻、清文堂出版、1972～77年。
- ²⁶ 安岡重明「江戸中期大阪における取引組織」、『同志社商学』第16巻第3号および5号、1964年、65年、同『日本封建経済政策史論』、有斐閣、1959年、同「幕藩制の市場構造」、『岩波講座日本歴史10：近世2』、岩波書店、1975年。
- ²⁷ 土肥鑑高『近世米穀流通史の研究』、隣人社、1969年、本城正徳「畿内における米穀市場の構造と特質」、脇田修編『近世大坂地域の史的分析』、御茶の水書房、1980年、同「畿内都市における米穀市場の機能と性格」、『ヒストリア』第92号、1981年、同「近世中後期における経済発展と米穀市場」、『日本史研究』第259号、1984年。
- ²⁸ 島本得一『徳川時代の証券市場の研究』、産業経済社、1953年、同『蔵米切手の基礎的研究』、産業経済社、1960年、作道洋太郎『日本貨幣金融史の研究』、未来社、1961年、同『近世封建社会の貨幣金融構造』、塙書房、1971年、「細川藩の大阪蔵屋敷について」、『大阪大学経済学』第16巻第2・3号、1966年、森泰博『大名金融史論』、大原新生社、1970年、同「大阪登米と大名貸の成立」、宮本又次、前掲書、第3巻、鶴岡実枝子「18世紀以降の大名金融市場としての堂島」、『史料館研究紀要』第2号、1969年、同「筑後蔵空米切手考」、『史料館研究紀要』第13号、1980年、土肥鑑高『近世米穀金融史の研究』、柏書房、1974年。
- ²⁹ 新保博『近世の物価と経済発展』、東洋経済新報社、1978年、岩橋勝『近世日本物価史の研究』大原新生社、1981年、山崎隆三『近世物価史研究』、塙書房、1983年。
- ³⁰ 宮本又郎『近世日本の市場経済』、有斐閣、1988年。
- ³¹ 藤田覚編『日本の時代史17：近代の胎動』、吉川弘文館、2003年や、歴史学研究会・日本史研究会『日本史講座7：近世の解体』、東京大学出版会、2005年を参照されたい。
- ³² 岩生成一「鎖国時代に於ける日本貿易品の販路」、日本歴史学会『日本歴史』第2巻第5号、1947年12月、同「江戸時代の砂糖貿易について」、日本学士院『日本学士院紀要』第31巻第1号、1973年3月、同「近世日支貿易に関する数量的考察」、東京大学文学部内史学会『史学雑誌』第62編第11号、1952年11月。
- ³³ 鈴木康子『近世日蘭貿易史の研究』、思文閣出版、2004年。
- ³⁴ 永積洋子「糸割符商人の性格」、東京大学文学部内史学会『史学雑誌』第66編第1号、1957年1月、同「平戸オランダ商館日記を通して見たバンカド」、日本歴史学会『日本歴史』第260号、1970年1月、同「平戸藩とオランダ貿易」、日本歴史学会『日本歴史』第286号、1972年3月、同「オランダ貿易の投銀と借入金」、日本歴史学会『日本歴史』第351号、1977年8月、同「オランダ商館の脇荷貿易について」、日本歴史学会『日本歴史』第379号、1979年12月、同「通商の国から通信の国へ」、日本歴史学会『日本歴史』第458号、1986年7月、同「会社の貿易から個人の貿易へ：18世紀日蘭貿易の変貌」、社会経済史学会『社会経済史学』第60巻第3号、1994年8・9月、同『唐船輸出入品数量一覽1637～1833年』、創文社、1987年。
- ³⁵ 山脇悌二郎「オランダ東インド会社の対日生糸貿易」、『日本歴史』第305号、1973年10月、同「オランダ東インド会社と日本の金」、日本歴史学会『日本歴史』第321号、1975年2月、同「オランダ船の輸入織物」、日本歴史学会『日本歴史』第332号、1976年1月『近世日中貿易史の研究』、吉川弘文館、1960年、同『長崎のオランダ商館』、中央公論社、1980年、同『長崎の唐人貿易』、吉川弘文館、1995年。
- ³⁶ 田代和生『近世日朝通交貿易史の研究』、創文社、

- 1981年.
- ³⁷ 歴史科学協議会編『歴史評論』第669号, 2006年1月, p.1.
- ³⁸ 岸本美緒, 前掲書, 1998年, pp13 ~ 18.
- ³⁹ 中西聡「近世・近代の商人」, 桜井英治・中西聡編『新体系日本史12: 流通経済史』, 山川出版社, 2002年.
- ⁴⁰ 本城正徳「近世の商品市場」, 桜井英治・中西聡編『新体系日本史12: 流通経済史』, 山川出版社, 2002年.
- ⁴¹ 岩橋勝「近世の貨幣・信用」, 桜井英治・中西聡編『新体系日本史12: 流通経済史』, 山川出版社, 2002年, また浦長瀬隆『中近世日本貨幣流通史: 取引手段の変化と要因』, 勁草書房, 2001年など.
- ⁴² 林玲子『江戸問屋仲間の研究』, 御茶の水書房, 1967年
- ⁴³ 鹿野嘉昭「委託研究からみた藩札の流通実態」, 日本銀行『金融研究』第15巻第5号, 1996年.
- ⁴⁴ 斉藤善之「近世的物流構造の解体」, 歴史学研究会・日本史研究会編『日本史講座第7巻: 近世の解体』, 東京大学出版会, 2005年.
- ⁴⁵ 同上書.
- ⁴⁶ 新保博『近世の物価と経済発展』, 東洋経済新報社, 1978年.
- ⁴⁷ 岩橋勝「南部地方の錢貨流通」, 社会経済史学会『社会経済史学』第48巻第6号, 1983年.
- ⁴⁸ 岩橋勝「近世の貨幣・信用」, 桜井英治・中西聡編『新体系日本史12: 流通経済史』, 山川出版社, 2002年.
- ⁴⁹ 同上書, また, 岩橋勝「伊予における錢匁遣い」, 地方史研究協議会編『瀬戸内社会の形成と展開』, 雄山閣出版, 1983年.
- ⁵⁰ 古田和子『上海ネットワークと近代東アジア』東京大学出版会, pp.79 ~ 81, 88を参照あれたい.
- ⁵¹ 輸出入総額のうち, 日本商, 中国商, 朝鮮商の取扱高の割合は, 1887年上半期にはそれぞれ78%, 9%, 12%であったが, 翌88年上半期には67%, 20%, 13%となり, 中国商人の取扱割合が2倍以上に伸びている(明治21年8月「朝鮮貿易回復ノ方案二関スル意見書」『日本外交文書』第21巻, p.259).
- ⁵² Jenchuan Trade Report for the Yea 1891, pp.630 ~ 631.
- ⁵³ 金納租税は銅銭などの小額貨幣を徴収して中央に現送することになっていたため, その輸送負担が大きく, また, 地方に流通する貨幣が慢性的に不足してしまう二重の問題があった. そのために, 税の上納を地方への商業上の送金と相殺したり, 中央での納入を条件に地方で徴収した貨幣を商人に貸し出したりしたものが外画である.